

施設カルテ 目次

その他

出水消防署	42
石坂分署	44
慈光苑	46
高尾野斎場	48
じょうらく苑	50
出水商業高校	52
市役所分庁舎	68

施設評価表（施設カルテ）

担当課：

消防総務課

1 基本情報

施設名称	○ 出水消防署庁舎			施設番号	1036	セグメントコード	-				
所在地（住所）	緑町50番2号			個別類型	消防施設						
設置目的	消防組織法第1条（その施設及び人員を活用して国民の生命、身体及び財産を火災から保護するとともに水災又は地震等の災害を防除し、及びこれらの災害による被害を軽減する）任務を遂行するため			白書類型	消防施設						
				財産区分	事業用資産						
				地域区分	出水						
設置根拠法令	消防組織法第10条			小学校区	東出水小学校区						
				開設年月日	1989/6/10						
設置条例	出水市消防本部及び消防署設置条例第2条			開館日	無休						
利用者	消防設備等に関する業者・消防団員・各種講習会受講者			開館時間	24時間						
管理運営形態	直営（臨職対応含）			指定期間	-						
土地情報	地目(現況)	宅地		全体面積	4,866.90㎡						
	用途区分	その他公用施設		市有面積	4,866.90㎡						
	所有者	出水市		借地面積	㎡						
	駐車台数	60		借地料	円						
建築物情報（主要建物）	建築面積	860.29 ㎡		耐震基準	新基準						
	延べ床面積	1361 ㎡		耐震診断	不要						
	借家面積	0 ㎡		耐震改修	不要						
	所有者	出水市		建築基準法12条点検	対象外施設						
	構造	鉄筋コンクリート		未活用スペース	無 ㎡						
	階数	地上	2	地下	0	類似施設	無 施設名 -				
	建築年次	西暦	1990/3/29	和暦	平成2年3月29日	保全計画書	有				
	法定耐用年数	50	避難所・選挙	非該当	設備の状況	-					
	経過年数	27	バリアフリー対応	一部対応	施設取得の経緯	平成元年に各市町からの分担金により建築					
	施設履歴	区分	年度	内容	構造	面積㎡	階数	事業費/財源	国県費	地方債	その他
施設履歴	新築・取得	H1	新築	鉄筋コンクリート	1361	2	357,119千円	12,939	239,300	0	104,880
	増改築1	H26	消防庁省庁共同施設整備	-	-	-	415,266千円	不明	338,800	0	76,466
	増改築2	H25	消防庁省庁共同施設整備	鉄筋コンクリート	112.25	1・2	106,170千円	0	不明	0	106,170

2 施設の運用状況

(1) 施設で実施している事業等（どんなことを、どの程度実施し、どの程度の利用者数があるのか）

消防事務・消防救急業務を24時間実施（H28年実績 火災13件 救急1,564件 救助19件）・講習会等 1,450人

(2) 施設を構成する各部屋の状況と稼働率

施設の概要	名称	大会議室	面積	168 ㎡	稼働率	全体	4.3 %	うち平日の稼働割合	4 %
			部屋数	1 室		午前	5.8 %	午後	2.8 %
						夜間	- %		
	名称	0	面積	0 ㎡	稼働率	全体	0 %	うち平日の稼働割合	0 %
			部屋数	0 室		午前	0 %	午後	0 %
						夜間	- %		
	名称	0	面積	0 ㎡	稼働率	全体	0 %	うち平日の稼働割合	0 %
			部屋数	0 室		午前	0 %	午後	0 %
						夜間	- %		
	名称	0	面積	0 ㎡	稼働率	全体	0 %	うち平日の稼働割合	0 %
		部屋数	0 室		午前	0 %	午後	0 %	
					夜間	- %			
名称	0	面積	0 ㎡	稼働率	全体	0 %	うち平日の稼働割合	0 %	
		部屋数	0 室		午前	0 %	午後	0 %	
					夜間	0 %			

(3) 管理運営費の状況

①管理運営体制

施設維持管理と事業の実施にかかわる人員	区分	正規職員	再任・嘱託	委託業者	指定管理者	住民等自主管理	その他	合計
施設にかかわる人員	施設管理	1	0	0	0	0	0	1
	事業実施	23	0	0	0	0	0	23
	合計	24	0	0	0	0	0	24

②管理運営費と財源内訳（単位：千円）

管理運営費	勘定科目	H28	差額	勘定科目	H28	差額
	人件費	308,165	△ 308,165	保険税・保険料	0	0
	需用費	3,165	△ 3,165	国庫支出金	8,079	△ 8,079
	修繕費	736	△ 736	県支出金	0	0
	工事費	0	0	分担金等	0	0
	委託費	9,475	△ 9,475	使用料等	14	△ 14
	その他	2,659	△ 2,659	その他	4,072	△ 4,072
	小計 A	324,200	0	合計 C	0	△ 12,165
	減価償却費	4,512	△ 4,512	直接経費収支差		
	賞与・退職手当引当金	0	0	C-A	△ 312,035	312,035
合計 B	328,712	0	当期収支差 C-B	0	316,547	

③コストの分析

	直接経費のみ	全コスト
開館日1日当りのコスト	888,219	900,581
利用者1人当りのコスト	223,586	226,698
1㎡あたりのコスト	238,207	241,522
コストに対する収入の割合	3.75%	3.70%
コストに対する受益者負担の割合	0.00%	0.00%
資産老朽化率(%)		54.00

○ 出水消防署庁舎
利用者が使用料等を負担していない場合
← (無料施設や減免、参加者は負担しない等)もあるため、あくまで参考値となります。

3 公共施設の評価

(1)施設の老朽化等の評価

指標	指標の解説	評価
①危険区域該当	ハザードマップでの計画区域等への指定状況 1 該当 3 非該当	3
②耐震状況	新耐震基準への適合性 1 未実施 3 新耐震基準又は対応済	3
③老朽化状況	経過年数÷法定耐用年数 ※複数棟は主建物で算定 1 70%以上 2 30%以上70%未満 3 30%未満	2
④バリアフリー対応	身障者用トイレ・トイレ・手すり・駐車場等の整備状況 1 非対応 2 一部対応 3 対応済	2
⑤省エネ設備等導入状況	LED照明・太陽光発電・断熱化・その他の導入 1 未導入 2 対応予定 3 無もしくは対応済	2
⑥環境配慮対応状況	アスベストの有無 1 有 2 対応予定 3 無もしくは対応済	3

リーダーチャート

(2)施設の必要性・有効性・効率性の評価

指標	評価項目	判定	説明
必要性	① 実施している事業が設置目的に則している	○ 3	目的に則している
	② 当該施設でなければならない事業	○ 3	当該施設でなければならない
	③ 市が関与しなければいけない事業	○ 3	自治体の責務である
	④ 事業の効果がでている・改善が見込まれる	○ 3	効果がでている
	⑤ 同地区内もしくは近隣(自治会や小学校区)に同様の施設がない(国・県・民間等の施設含)	○ 3	同様の施設はない。
有効性	⑥ 施設の稼働率は高い	○ 3	稼働率は高い
	⑦ 特定の団体が特定の部屋を占有している実態はない	○ 3	占有の実態はない
	⑧ 地域(自治会、小学校区)住民以外も利用している	○ 3	各種講習会等で利用している
	⑨ 機能の複合化が困難である	○ 3	困難と思われる
効率性	⑩ 管理運営に民間の参入が困難である	○ 3	困難と思われる
	⑪ 管理運営権限の地域移譲(委譲)は困難である	○ 3	困難と思われる
	⑫ 継続的に年間の維持管理コストの改善が可能	△ 2	更新設備が多く維持管理コストは必須
	⑬ 適正な受益者負担となっている	○ 3	一般利用が想定されない
	⑭ 収入を確保するための対策を行っている	○ 3	施設の特性上困難

施設評価表（施設カルテ）

担当課：

消防総務課

1 基本情報

施設名称	○ 出水消防署石坂分署庁舎			施設番号	1037	セグメントコード	-				
所在地（住所）	高尾野町下高尾野1710番地1			個別類型	消防施設						
設置目的	消防組織法第1条（その施設及び人員を活用して国民の生命、身体及び財産を火災から保護するとともに水火災又は地震等の災害を防止し、及びこれらの災害による被害を軽減する）任務を遂行するため			白書類型	消防施設						
				財産区分	事業用資産						
				地域区分	高尾野						
設置根拠法令	消防組織法第10条			開館年月日	2002/3/29						
	設置条例			開館日	無休						
利用者	消防設備等に関する業者・消防団員・各種講習会受講者			開館時間	24時間						
管理運営形態	直営（臨職対応含）			指定期間	-						
土地情報	地目（現況）	宅地		全体面積	2,877.00㎡						
	用途区分	その他公用施設		市有面積	2,877.00㎡						
	所有者	出水市		借地面積	㎡						
	駐車台数	15		借地料	円						
建築情報（主要建物）	建築面積	441.26 ㎡		耐震基準	新基準						
	延べ床面積	495.89 ㎡		耐震診断	不要						
	借家面積	0 ㎡		耐震改修	不要						
	所有者	出水市		建築基準法12条点検	対象外施設						
	構造	鉄筋コンクリート		未活用スペース	無 ㎡						
	階数	地上	2	地下	0	類似施設	無 施設名 -				
	建築年次	西暦	2002/3/8	和暦	平成14年3月8日		保全計画書	有			
	法定耐用年数	50	避難所・選挙	非該当	設備の状況	-					
	経過年数	15	バリアフリー対応	非対応	施設取得の経緯	平成14年に各市町からの分担金により建築					
	施設履歴	区分	年度	内容	構造	面積㎡	階数	事業費/財源	国県費	地方債	その他
新築・取得	H14	新築	鉄筋コンクリート	495.89	2	186,024千円	23,430	100,800	0	61,794	
増改築1	H26	増改築	-	-	-	千円 ⁰	0	0	0	本署で計上	
増改築2	H25	増改築	-	0	0	千円	0	0	0	本署で計上	

2 施設の運用状況

(1) 施設で実施している事業等（どんなことを、どの程度実施し、どの程度の利用者数があるのか）

消防事務・消防救急業務を24時間実施（H28年 火災4件 救急689件 救助9件）・講習会等 138人

(2) 施設を構成する各部屋の状況と稼働率

施設の概要	名称	会議室	面積	35 ㎡	稼働率	全体		うち平日の稼働割合		0.7 %	
						0.65 %	0.8 %	午後	夜間	- %	- %
名称	0	0	面積	0 ㎡	稼働率	全体	0 %	うち平日の稼働割合		0 %	
			部屋数	0 室		午前	0 %	午後	0 %	夜間	- %
名称	0	0	面積	0 ㎡	稼働率	全体	0 %	うち平日の稼働割合		0 %	
			部屋数	0 室		午前	0 %	午後	0 %	夜間	- %
名称	0	0	面積	0 ㎡	稼働率	全体	0 %	うち平日の稼働割合		0 %	
			部屋数	0 室		午前	0 %	午後	0 %	夜間	- %
名称	0	0	面積	0 ㎡	稼働率	全体	0 %	うち平日の稼働割合		0 %	
			部屋数	0 室		午前	0 %	午後	0 %	夜間	- %
名称	0	0	面積	0 ㎡	稼働率	全体	0 %	うち平日の稼働割合		0 %	
			部屋数	0 室		午前	0 %	午後	0 %	夜間	0 %

(3) 管理運営費の状況

①管理運営体制

施設維持管理と事業の実施にかかわる人員	区分	正規職員	再任・嘱託	委託業者	指定管理者	住民等自主管理	その他	合計
施設管理	施設管理	1	0	0	0	0	0	1
	事業実施	6	0	0	0	0	0	6
合計		7	0	0	0	0	0	7

②管理運営費と財源内訳（単位：千円）

管理運営費	勘定科目	H28	差額	勘定科目	H28	差額
	人件費	106,457	△ 106,457		保険税・保険料	0
需用費	1,352	△ 1,352	国庫支出金	0	0	
修繕費	56	△ 56	県支出金	0	0	
工事費	0	0	分担金等	0	0	
委託費	2,921	△ 2,921	使用料等	1	△ 1	
その他	198	△ 198	その他	0	0	
小計 A	110,984	0	△ 110,984	合計 C	0	△ 1
減価償却費	3,490	△ 3,490	直接経費収支差			
賞与・退職手当引当金	0	0	C-A	△ 110,983	110,983	
合計 B	114,474	0	△ 114,474	当期収支差 C-B	0	114,473

③コストの分析

○ 出水消防署石坂分署庁舎
利用者が使用料等を負担していない場合
← (無料施設や減免、参加者は負担しない等)もあるため、あくまで参考値となります。

	直接経費のみ	全コスト
開館日1日当りのコスト	304,066	313,627
利用者1人当りのコスト	804,232	829,522
1㎡あたりのコスト	223,808	230,846
コストに対する収入の割合	0.00%	0.00%
コストに対する受益者負担の割合	0.00%	0.00%
資産老朽化率(%)		30.00

3 公共施設の評価

(1)施設の老朽化等の評価

指標	指標の解説	評価
①危険区域該当	ハザードマップでの計画区域等への指定状況 1 該当 3 非該当	3
②耐震状況	新耐震基準への適合性 1 未実施 3 新耐震基準又は対応済	3
③老朽化状況	経過年数÷法定耐用年数 ※複数棟は主建物で算定 1 70%以上 2 30%以上70%未満 3 30%未満	2
④バリアフリー対応	身障者用トイレ・トイレ・手すり・駐車場等の整備状況 1 非対応 2 一部対応 3 対応済	1
⑤省エネ設備等導入状況	LED照明・太陽光発電・断熱化・その他の導入 1 未導入 2 対応予定 3 無もしくは対応済	3
⑥環境配慮対応状況	アスベストの有無 1 有 2 対応予定 3 無もしくは対応済	3

リーダーチャート

(2)施設の必要性・有効性・効率性の評価

指標	評価項目	判定	説明
必要性	① 実施している事業が設置目的に則している	○ 3	目的に則している
	② 当該施設でなければならない事業	○ 3	当該施設でなければならない
	③ 市が関与しなければいけない事業	○ 3	自治体の責務である
	④ 事業の効果がでている・改善が見込まれる	○ 3	効果がでている
	⑤ 同地区内もしくは近隣(自治会や小学校区)に同様の施設がない(国・県・民間等の施設含)	○ 3	同様の施設はない。
有効性	⑥ 施設の稼働率は高い	○ 3	稼働率は高い
	⑦ 特定の団体が特定の部屋を占有している実態はない	○ 3	占有の実態はない
	⑧ 地域(自治会、小学校区)住民以外も利用している	○ 3	各種講習会等で利用している
	⑨ 機能の複合化が困難である	○ 3	困難と思われる
効率性	⑩ 管理運営に民間の参入が困難である	○ 3	困難と思われる
	⑪ 管理運営権限の地域移譲(委譲)は困難である	○ 3	困難と思われる
	⑫ 継続的に年間の維持管理コストの改善が可能	△ 2	更新設備が多く維持管理コストは必須
	⑬ 適正な受益者負担となっている	○ 3	一般利用が想定されない
	⑭ 収入を確保するための対策を行っている	○ 3	施設の特性上困難

施設評価表（施設カルテ）

担当課：

生活環境課

1 基本情報

施設名称	○ 慈光苑			施設番号	904	セグメントコード	-				
所在地（住所）	武本2800番地			個別類型	その他						
設置目的	火葬を公衆衛生その他公共の福祉の見地から支障なく行うため			白書類型	火葬場						
				財産区分	事業用資産						
				地域区分	出水						
設置根拠法令	墓地、埋葬等に関する法律			開館年月日	1987/4/1						
				設置条例	出水市火葬場の設置及び管理に関する条例及び施行規則						
利用者	制限なし			開館時間	午前9時から午後6時まで						
管理運営形態	その他		業務委託		指定期間	-					
土地情報	地目(現況)	宅地		全体面積	9,579.30㎡						
	用途区分	公衆衛生施設 公衆衛生施設		市有面積	9,579.30㎡						
	所有者	出水市		借地面積	㎡						
	駐車台数	20		借地料	円						
建築情報 (主要建物)	建築面積	653.73 ㎡		耐震基準	新基準						
	延べ床面積	653.73 ㎡		耐震診断	未実施						
	借家面積	0 ㎡		耐震改修	未実施						
	所有者	その他		建築基準法12条点検	対象外施設						
	構造	鉄筋コンクリート		未活用スペース	無 -						
	階数	地上	1	地下	0	類似施設	無 施設名 -				
	建築年次	西暦	1987/3/30	和暦	昭和62年3月30日	保全計画書	施設単独としては無				
	法定耐用年数	50	避難所・選挙	非該当	設備の状況	-					
	経過年数	30	バリアフリー対応	一部対応	施設取得の経緯	前施設の老朽化により新設					
	施設履歴	区分	年度	内容	構造	面積㎡	階数	事業費/財源	国県費	地方債	その他
新築・取得	S62	0	新築	鉄筋コンクリート平屋建	653.73	1	247,688千円	0	153,800	0	93,888
増改築1	0	0	0	0	0	0	千円	0	0	0	0
増改築2	0	0	0	0	0	0	千円	0	0	0	0

2 施設の運用状況

(1) 施設で実施している事業等（どんなことを、どの程度実施し、どの程度の利用者数があるのか）

火葬（年間約550件）

(2) 施設を構成する各部屋の状況と稼働率

施設の概要	名称	ロビー	面積	101 ㎡	稼働率	全体	45 %	うち平日の稼働割合	65 %
			部屋数	1 室		午前	45 %	午後	45 %
						夜間	-	夜間	-
	名称	待合室（和室）	面積	21 ㎡	稼働率	全体	15 %	うち平日の稼働割合	10 %
			部屋数	2 室		午前	15 %	午後	15 %
						夜間	-	夜間	-
	名称	0	面積	0 ㎡	稼働率	全体	0 %	うち平日の稼働割合	0 %
			部屋数	0 室		午前	0 %	午後	0 %
						夜間	0 %	夜間	0 %
	名称	0	面積	0 ㎡	稼働率	全体	0 %	うち平日の稼働割合	0 %
		部屋数	0 室		午前	0 %	午後	0 %	
					夜間	0 %	夜間	0 %	
名称	0	面積	0 ㎡	稼働率	全体	0 %	うち平日の稼働割合	0 %	
		部屋数	0 室		午前	0 %	午後	0 %	
					夜間	0 %	夜間	0 %	

(3) 管理運営費の状況

①管理運営体制

施設維持管理と事業の実施にかかわる人員	区分	正規職員	再任・嘱託	委託業者	指定管理者	住民等自主管理	その他	合計
施設管理	0	0	1	0	0	0	0	1
事業実施	0	0	1	0	0	0	0	1
合計	0	0	2	0	0	0	0	2

②管理運営費と財源内訳（単位：千円）

管理運営費	勘定科目	H28	差額	勘定科目	H28	差額
	人件費	0	0	保険税・保険料	0	0
	需用費	0	0	国庫支出金	0	0
	修繕費	0	0	県支出金	0	0
	工事費	0	0	分担金等	0	0
	委託費	8,256	△ 8,256	使用料等	2,200	△ 2,200
	その他	0	0	その他	0	0
	小計 A	8,256	△ 8,256	合計 C	2,200	△ 2,200
	減価償却費	2,027	△ 2,027	直接経費収支差	0	△ 6,056
	賞与・退職手当引当金	0	0	C - A	△ 6,056	6,056
合計 B	10,283	△ 10,283	当期収支差 C - B	△ 8,083	8,083	

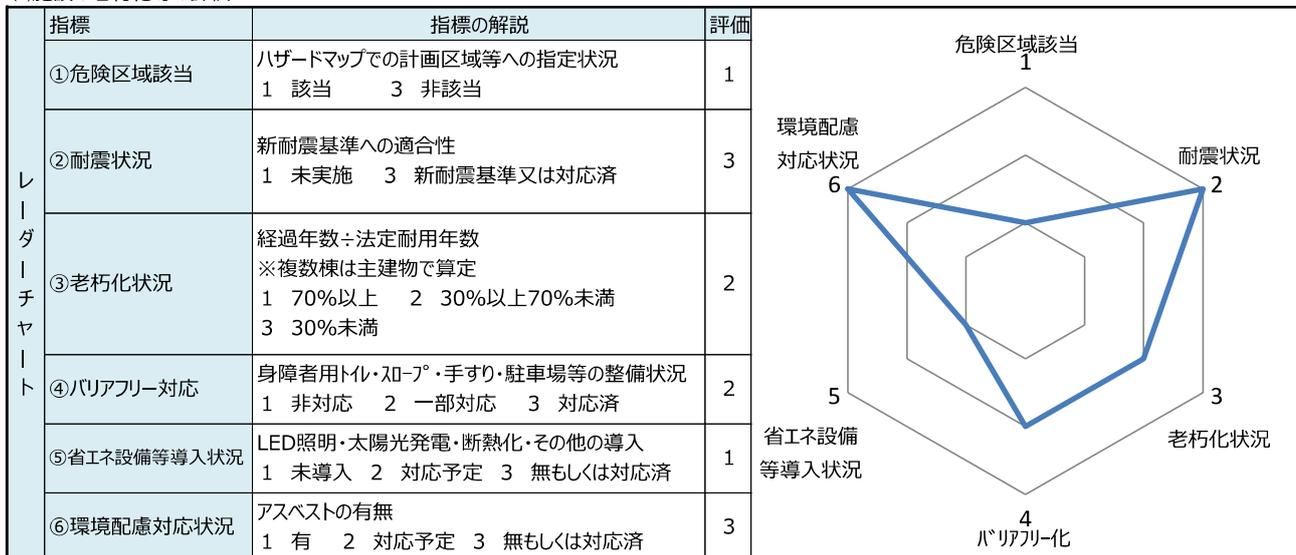
③コストの分析

	直接経費のみ	全コスト
開館日1日当りのコスト	22,681	28,250
利用者1人当りのコスト	15,011	18,696
1㎡あたりのコスト	12,629	15,730
コストに対する収入の割合	26.65%	21.39%
コストに対する受益者負担の割合	26.65%	21.39%
資産老朽化率(%)		60.00

○ 慈光苑
 利用者が使用料等を負担していない場合
 ← (無料施設や減免、参加者は負担しない等)もあるため、あくまで参考値となります。

3 公共施設の評価

(1)施設の老朽化等の評価



(2)施設の必要性・有効性・効率性の評価

指標	評価項目	判定	説明
必要性	① 実施している事業が設置目的に則している	○ 3	火葬以外の利用はない
	② 当該施設でなければならない事業	○ 3	特殊な設備等が必要である。
	③ 市が関与しなければいけない事業	△ 2	市民生活に欠かせない施設だが民間運用は可能
	④ 事業の効果がでている・改善が見込まれる	△ 2	老朽化が課題である
	⑤ 同地区内もしくは近隣(自治会や小学校区)に同様の施設がない(国・県・民間等の施設含)	○ 3	近隣にはない
有効性	⑥ 施設の稼働率は高い	○ 3	稼働率は高い
	⑦ 特定の団体が特定の部屋を占有している実態はない	○ 3	特殊施設であり、利用する機会が限定的である
	⑧ 地域(自治会、小学校区)住民以外も利用している	△ 2	限定していないが、近隣居住者に利用が偏る傾向がある
	⑨ 機能の複合化が困難である	○ 3	特殊施設である
効率性	⑩ 管理運営に民間の参入が困難である	× 1	民間参入は可能
	⑪ 管理運営権限の地域移譲(委譲)は困難である	○ 3	特殊施設であり、地域以上は困難
	⑫ 継続的に年間の維持管理コストの改善が可能	× 1	老朽化により、コストは増加の見込み
	⑬ 適正な受益者負担となっている	△ 2	コストは増加傾向であり、検討が必要
	⑭ 収入を確保するための対策を行っている	× 1	対策をとっていない

施設評価表（施設カルテ）

担当課：

生活環境課

1 基本情報

施設名称	○ 高尾野斎場			施設番号	905	セグメントコード	-				
所在地（住所）	高尾野町大久保4966番地9.10.11			個別類型	その他						
設置目的	火葬を公衆衛生その他公共の福祉の見地から支障なく行うため			白書類型	火葬場						
				財産区分	事業用資産						
				地域区分	高尾野						
設置根拠法令	墓地、埋葬等に関する法律			小学校区	高尾野小学校区						
				開設年月日	1991/4/1						
設置条例	出水市火葬場の設置及び管理に関する条例及び施行規則			開館日	1月1日以外の日						
利用者	制限なし			開館時間	午前9時から午後6時まで						
管理運営形態	その他	業務委託		指定期間	-						
土地情報	地目(現況)	宅地	-	全体面積	2,376.93㎡						
	用途区分	公衆衛生施設 公衆衛生施設		市有面積	2,376.93㎡						
	所有者	出水市		借地面積	㎡						
	駐車台数	12		借地料	円						
建築情報（主要建物）	建築面積	502.8 ㎡		耐震基準	新基準						
	延べ床面積	502.8 ㎡		耐震診断	未実施						
	借家面積	0 ㎡		耐震改修	未実施						
	所有者	高尾野町		建築基準法12条点検	対象外施設						
	構造	鉄筋コンクリート		未活用スペース	無 -						
	階数	地上 1	地下 0	類似施設	無 施設名 -						
	建築年次	西暦 1991/3/11	和暦 平成3年3月11日	保全計画書	施設単独としては無						
	法定耐用年数	50	避難所・選挙 非該当	設備の状況	-						
	経過年数	26	バリアフリー対応 一部対応	施設取得の経緯	前施設の老朽化により新設						
	施設履歴	区分	年度	内容	構造	面積㎡	階数	事業費/財源	国県費	地方債	その他
施設履歴	新築・取得	H3	新築	鉄筋コンクリート平屋建	502.8	1	225,000千円	0	149,600	0	75,400
	増改築1	0	0	0	0	0	千円	0	0	0	0
	増改築2	0	0	0	0	0	千円	0	0	0	0

2 施設の運用状況

(1) 施設で実施している事業等（どんなことを、どの程度実施し、どの程度の利用者数があるのか）

火葬（年間約160件）

(2) 施設を構成する各部屋の状況と稼働率

施設の概要	名称	ロビー	面積	50 ㎡	稼働率	全体 25 %	うち平日の稼働割合	38 %
			部屋数	1 室		午前 20 %	午後 30 %	夜間 - %
	名称	待合室（和室）	面積	18 ㎡	稼働率	全体 7.5 %	うち平日の稼働割合	5 %
			部屋数	1 室		午前 5 %	午後 10 %	夜間 - %
	名称	0	面積	0 ㎡	稼働率	全体 0 %	うち平日の稼働割合	0 %
			部屋数	0 室		午前 0 %	午後 0 %	夜間 0 %
	名称	0	面積	0 ㎡	稼働率	全体 0 %	うち平日の稼働割合	0 %
			部屋数	0 室		午前 0 %	午後 0 %	夜間 0 %
	名称	0	面積	0 ㎡	稼働率	全体 0 %	うち平日の稼働割合	0 %
			部屋数	0 室		午前 0 %	午後 0 %	夜間 0 %

(3) 管理運営費の状況

①管理運営体制

施設維持管理と事業の実施にかかわる人員	区分	正規職員	再任・嘱託	委託業者	指定管理者	住民等自主管理	その他	合計
施設にかかわる人員	施設管理	0	0	0.5	0	0	0	0.5
	事業実施	0	0	0.5	0	0	0	0.5
	合計	0	0	1	0	0	0	1

②管理運営費と財源内訳（単位：千円）

管理運営費	勘定科目	H28	差額	勘定科目	H28	差額
	人件費	0	0	保険税・保険料	0	0
	需用費	0	0	国庫支出金	0	0
	修繕費	0	0	県支出金	0	0
	工事費	0	0	分担金等	0	0
	委託費	3,920	△ 3,920	使用料等	640	△ 640
	その他	0	0	その他	0	0
	小計 A	3,920	△ 3,920	合計 C	640	△ 640
	減価償却費	4,500	△ 4,500	直接経費収支差	0	△ 3,280
	賞与・退職手当引当金	0	0	C - A	0	△ 3,280
合計 B	8,420	△ 8,420	当期収支差 C - B	0	△ 7,780	

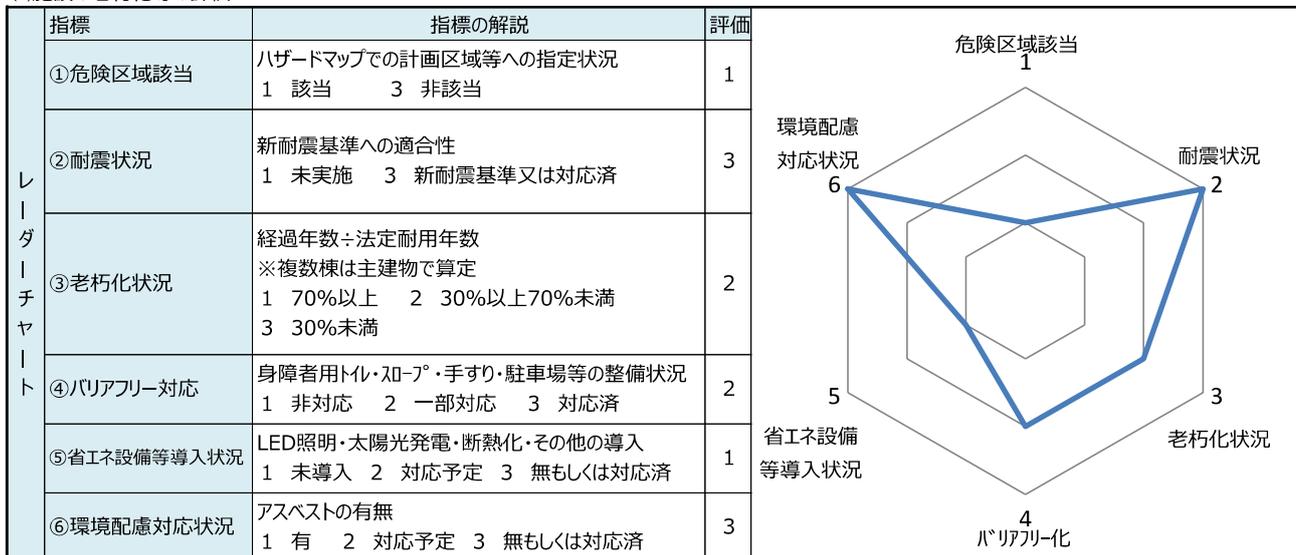
③コストの分析

	直接経費のみ	全コスト
開館日1日当りのコスト	10,769	23,132
利用者1人当りのコスト	24,500	52,625
1㎡あたりのコスト	7,796	16,746
コストに対する収入の割合	16.33%	7.60%
コストに対する受益者負担の割合	16.33%	7.60%
資産老朽化率(%)		52.00

○ 高尾野斎場
 利用者が使用料等を負担していない場合
 ← (無料施設や減免、参加者は負担しない等)もあるため、あくまで参考値となります。

3 公共施設の評価

(1)施設の老朽化等の評価



(2)施設の必要性・有効性・効率性の評価

指標	評価項目	判定	説明
必要性	① 実施している事業が設置目的に則している	○ 3	火葬以外の利用はない
	② 当該施設でなければならない事業	○ 3	特殊な設備等が必要である。
	③ 市が関与しなければいけない事業	△ 2	市民生活に欠かせない施設だが民間運用は可能
	④ 事業の効果がでている・改善が見込まれる	△ 2	利用率・老朽化が課題である
	⑤ 同地区内もしくは近隣(自治会や小学校区)に同様の施設がない(国・県・民間等の施設含)	○ 3	近隣にはない
有効性	⑥ 施設の稼働率は高い	× 1	稼働率は低い
	⑦ 特定の団体が特定の部屋を占有している実態はない	○ 3	特殊施設であり、利用する機会が限定的である
	⑧ 地域(自治会、小学校区)住民以外も利用している	△ 2	限定していないが、近隣居住者に利用が偏る傾向がある
	⑨ 機能の複合化が困難である	○ 3	特殊施設である
効率性	⑩ 管理運営に民間の参入が困難である	× 1	民間参入は可能
	⑪ 管理運営権限の地域移譲(委譲)は困難である	○ 3	特殊施設であり、地域以上は困難
	⑫ 継続的に年間の維持管理コストの改善が可能	× 1	老朽化により、コストは増加の見込み
	⑬ 適正な受益者負担となっている	△ 2	コストは増加傾向であり、検討が必要
	⑭ 収入を確保するための対策を行っている	× 1	対策をとっていない

施設評価表（施設カルテ）

担当課：

生活環境課

1 基本情報

施設名称	○ じょうらく苑			施設番号	906	セグメントコード	-				
所在地（住所）	野田町上名6499番地の20			個別類型	その他						
設置目的	火葬を公衆衛生その他公共の福祉の見地から支障なく行うため			白書類型	火葬場						
				財産区分	事業用資産						
				地域区分	野田						
設置根拠法令	墓地、埋葬等に関する法律			開設年月日	1989/5/11						
				設置条例	出水市火葬場の設置及び管理に関する条例及び施行規則						
利用者	制限なし			開館時間	午前9時から午後6時まで						
管理運営形態	その他		業務委託		指定期間	-					
土地情報	地目(現況)	宅地		全体面積	5,160.00㎡						
	用途区分	公衆衛生施設 公衆衛生施設		市有面積	5,160.00㎡						
	所有者	出水市		借地面積	㎡						
	駐車台数	10		借地料	円						
建築情報 (主要建物)	建築面積	292.16 ㎡		耐震基準	新基準						
	延べ床面積	215.46 ㎡		耐震診断	未実施						
	借家面積	0 ㎡		耐震改修	未実施						
	所有者	野田町		建築基準法12条点検	対象外施設						
	構造	鉄筋コンクリート		未活用スペース	無 -						
	階数	地上	1	地下	0	類似施設	無 施設名 -				
	建築年次	西暦	1989/3/30	和暦	平成1年3月30日	保全計画書	施設単独としては無				
	法定耐用年数	50	避難所・選挙	非該当	設備の状況	-					
	経過年数	28	バリアフリー対応	一部対応	施設取得の経緯	前施設の老朽化により新設					
	施設履歴	区分	年度	内容	構造	面積㎡	階数	事業費/財源	国県費	地方債	その他
新築・取得	H1	新築	鉄筋コンクリート平屋建		215.46	1	113,797千円	0	60,000	0	53,797
増改築1	0	0	0	0	0	0	千円	0	0	0	0
増改築2	0	0	0	0	0	0	千円	0	0	0	0

2 施設の運用状況

(1) 施設で実施している事業等（どんなことを、どの程度実施し、どの程度の利用者数があるのか）

火葬（年間約90件）

(2) 施設を構成する各部屋の状況と稼働率

施設の概要	名称	ロビー	面積	24 ㎡	稼働率	全体	17.5 %	うち平日の稼働割合	20 %
			部屋数	1 室		午前	5 %	午後	30 %
						夜間	- %		
	名称	待合室（和室）	面積	22 ㎡	稼働率	全体	5 %	うち平日の稼働割合	5 %
			部屋数	1 室		午前	5 %	午後	5 %
						夜間	- %		
	名称	0	面積	0 ㎡	稼働率	全体	0 %	うち平日の稼働割合	0 %
			部屋数	0 室		午前	0 %	午後	0 %
						夜間	0 %		
	名称	0	面積	0 ㎡	稼働率	全体	0 %	うち平日の稼働割合	0 %
		部屋数	0 室		午前	0 %	午後	0 %	
					夜間	0 %			
名称	0	面積	0 ㎡	稼働率	全体	0 %	うち平日の稼働割合	0 %	
		部屋数	0 室		午前	0 %	午後	0 %	
					夜間	0 %			

(3) 管理運営費の状況

①管理運営体制

施設維持管理と事業の実施にかかわる人員	区分	正規職員	再任・嘱託	委託業者	指定管理者	住民等自主管理	その他	合計
施設管理		0	0	0.5	0	0	0	0.5
事業実施		0	0	0.5	0	0	0	0.5
合計		0	0	1	0	0	0	1

②管理運営費と財源内訳（単位：千円）

管理運営費	勘定科目	H28	差額	勘定科目	H28	差額
	人件費	0	0	保険税・保険料	0	0
	需用費	0	0	国庫支出金	0	0
	修繕費	0	0	県支出金	0	0
	工事費	0	0	分担金等	0	0
	委託費	2,614	△ 2,614	使用料等	360	△ 360
	その他	0	0	その他	0	0
	小計 A	2,614	△ 2,614	合計 C	360	△ 360
	減価償却費	1,123	△ 1,123	直接経費収支差		
	賞与・退職手当引当金	0	0	C - A	0	△ 2,254
合計 B	3,737	△ 3,737	当期収支差 C - B	0	△ 3,377	

③コストの分析

	直接経費のみ	全コスト
開館日1日当りのコスト	7,181	10,266
利用者1人当りのコスト	29,044	41,522
1㎡あたりのコスト	12,132	17,344
コストに対する収入の割合	13.77%	9.63%
コストに対する受益者負担の割合	13.77%	9.63%
資産老朽化率(%)		56.00

○ じょうらく苑
 利用者が使用料等を負担していない場合
 ← (無料施設や減免、参加者は負担しない等)もあるため、あくまで参考値となります。

3 公共施設の評価

(1)施設の老朽化等の評価

指標	指標の解説	評価
①危険区域該当	ハザードマップでの計画区域等への指定状況 1 該当 3 非該当	3
②耐震状況	新耐震基準への適合性 1 未実施 3 新耐震基準又は対応済	3
③老朽化状況	経過年数÷法定耐用年数 ※複数棟は主建物で算定 1 70%以上 2 30%以上70%未満 3 30%未満	2
④バリアフリー対応	身障者用トイレ・知-プ・手すり・駐車場等の整備状況 1 非対応 2 一部対応 3 対応済	2
⑤省エネ設備等導入状況	LED照明・太陽光発電・断熱化・その他の導入 1 未導入 2 対応予定 3 無もしくは対応済	1
⑥環境配慮対応状況	アスベストの有無 1 有 2 対応予定 3 無もしくは対応済	3

危険区域該当 1

耐震状況 2

老朽化状況 3

バリアフリー化 4

省エネ設備等導入状況 5

環境配慮対応状況 6

(2)施設の必要性・有効性・効率性の評価

指標	評価項目	判定	説明
必要性	① 実施している事業が設置目的に則している	○ 3	火葬以外の利用はない
	② 当該施設でなければならない事業	○ 3	特殊な設備等が必要である。
	③ 市が関与しなければいけない事業	△ 2	市民生活に欠かせない施設だが民間運用は可能
	④ 事業の効果がでている・改善が見込まれる	△ 2	利用率・老朽化が課題である
	⑤ 同地区内もしくは近隣(自治会や小学校区)に同様の施設がない(国・県・民間等の施設含)	○ 3	近隣にはない
有効性	⑥ 施設の稼働率は高い	× 1	稼働率は低い
	⑦ 特定の団体が特定の部屋を占有している実態はない	○ 3	特殊施設であり、利用する機会が限定的である
	⑧ 地域(自治会、小学校区)住民以外も利用している	△ 2	限定していないが、近隣居住者に利用が偏る傾向がある
	⑨ 機能の複合化が困難である	○ 3	特殊施設である
効率性	⑩ 管理運営に民間の参入が困難である	× 1	民間参入は可能
	⑪ 管理運営権限の地域移譲(委譲)は困難である	○ 3	特殊施設であり、地域以上は困難
	⑫ 継続的に年間の維持管理コストの改善が可能	× 1	老朽化により、コストは増加の見込み
	⑬ 適正な受益者負担となっている	△ 2	コストは増加傾向であり、検討が必要
	⑭ 収入を確保するための対策を行っている	× 1	対策をとっていない

施設評価表（施設カルテ）

担当課：

商業高校

1 基本情報

施設名称	○ 出水商業高校管理棟			施設番号	1006	セグメントコード	-				
所在地（住所）	明神町200番			個別類型	学校施設						
設置目的	高等学校は、中学校における教育の基礎の上に、心身の発達及び進路に応じて、高度な普通教育及び専門教育を施すことを目的とする。			白書類型	白書記載無						
				財産区分	事業用資産						
				地域区分	出水						
設置根拠法令	学校教育法			開館年月日	1958/3/1						
設置条例	出水市立商業高等学校条例、出水市立学校管理規則			開館日	土日祝日、春夏冬休み期間を除く日						
利用者	生徒及び教職員			開館時間	8：15～17：00						
管理運営形態	直営（臨職対応含）			指定期間	-						
土地情報	地目(現況)	学校用地		-	全体面積	31,879.00㎡					
	用途区分	教育施設		学校	市有面積	31,879.00㎡					
	所有者	出水市			借地面積	㎡					
	駐車台数	17			借地料	円					
建築物（主要建物）	建築面積	646.6		㎡	耐震基準	旧基準					
	延べ床面積	1989		㎡	耐震診断	実施済					
	借家面積	0		㎡	耐震改修	実施済					
	所有者	出水市			建築基準法12条点検	対象外施設					
	構造	鉄筋コンクリート			未活用スペース	無					
	階数	地上	3	地下	0	類似施設	無				
	建築年次	西暦	1958/3/1	和暦	昭和33年3月1日	保全計画書	施設単独としては無				
	法定耐用年数	59	避難所・選挙	非該当	設備の状況	-					
	経過年数	59	バリアフリー対応	非対応	施設取得の経緯	S33.3新築					
	施設履歴	区分	年度	内容	構造	面積㎡	階数	事業費/財源	国県費	地方債	その他
新築・取得		S32	新築	鉄筋コンクリート	不明	3	358,020千円	999	0	0	357,021
増改築1		0	0	0	0	0	千円	0	0	0	
増改築2		0	0	0	0	0	千円	0	0	0	

2 施設の運用状況

(1) 施設で実施している事業等（どんなことを、どの程度実施し、どの程度の利用者数があるのか）

商業科・情報処理科を有する男女共学の市立の商業高校。生徒数：396/480人（定員）、教職員数：38人

(2) 施設を構成する各部屋の状況と稼働率

施設の概要	名称	教室等	面積	1989	㎡	稼働率	全体			うち平日の稼働割合					
							100	%	午後	100	%	夜間	100	%	
名称	0	0	面積	0	㎡	稼働率	全体	0	%	午後	0	%	夜間	-	%
							午前	0	%	うち平日の稼働割合	0	%	-	%	
名称	0	0	面積	0	㎡	稼働率	全体	0	%	午後	0	%	夜間	-	%
							午前	0	%	うち平日の稼働割合	0	%	-	%	
名称	0	0	面積	0	㎡	稼働率	全体	0	%	午後	0	%	夜間	-	%
							午前	0	%	うち平日の稼働割合	0	%	-	%	
名称	0	0	面積	0	㎡	稼働率	全体	0	%	午後	0	%	夜間	-	%
							午前	0	%	うち平日の稼働割合	0	%	-	%	
名称	0	0	面積	0	㎡	稼働率	全体	0	%	午後	0	%	夜間	0	%
							午前	0	%	うち平日の稼働割合	0	%	0	%	

(3) 管理運営費の状況

①管理運営体制

施設維持管理と事業の実施にかかわる人員	区分	正規職員	再任・嘱託	委託業者	指定管理者	住民等自主管理	その他	合計
施設維持管理と事業の実施にかかわる人員	施設管理	3	0.48	0	0	0	0	3.48
	事業実施	41	3.17	0	0	0	0	44.17
	合計	44	3.65	0	0	0	0	47.65

②管理運営費と財源内訳（単位：千円）

管理運営費	勘定科目	H28	差額	勘定科目	H28	差額
	人件費	270,597	△ 270,597		保険税・保険料	0
需用費	9,086	△ 9,086	国庫支出金	342	△ 342	
修繕費	1,590	△ 1,590	県支出金	0	0	
工事費	0	0	分担金等	0	0	
委託費	1,655	△ 1,655	使用料等	48,137	△ 48,137	
その他	860	△ 860	その他	921	△ 921	
小計 A	283,788	0	△ 283,788	合計 C	49,400	0
減価償却費	0	0	0	直接経費収支差	0	△ 234,388
賞与・退職手当引当金	0	0	0	C-A	△ 234,388	234,388
合計 B	283,788	0	△ 283,788	当期収支差 C-B	0	234,388

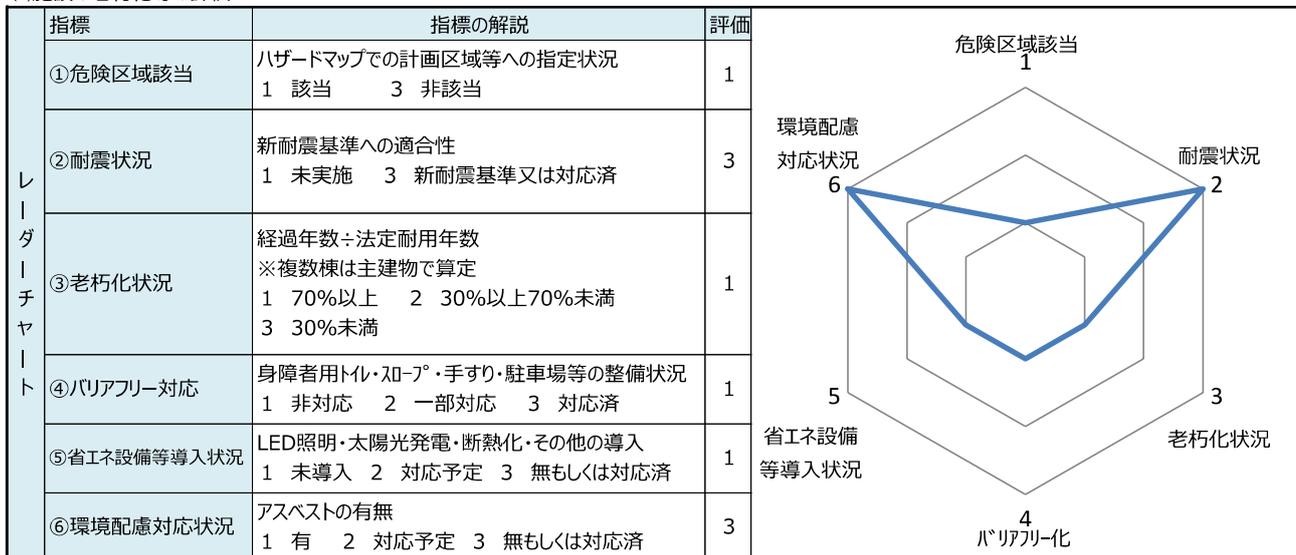
③コストの分析

	直接経費のみ	全コスト
開館日1日当りのコスト	1,167,852	1,167,852
利用者1人当りのコスト	716,636	716,636
1㎡あたりのコスト	142,679	142,679
コストに対する収入の割合	17.41%	17.41%
コストに対する受益者負担の割合	16.96%	16.96%
資産老朽化率(%)		100.00

○ 出水商業高校管理棟
 利用者が使用料等を負担していない場合
 ← (無料施設や減免、参加者は負担しない等)もあるため、あくまで参考値となります。

3 公共施設の評価

(1)施設の老朽化等の評価



(2)施設の必要性・有効性・効率性の評価

指標	評価項目	判定	説明
必要性	① 実施している事業が設置目的に則している	○ 3	目的に則している
	② 当該施設でなければならない事業	○ 3	当該施設でなければならない
	③ 市が関与しなければいけない事業	△ 2	義務教育課程でないが市立学校
	④ 事業の効果がでている・改善が見込まれる	○ 3	就職率・進学率等良好である
	⑤ 同地区内もしくは近隣(自治会や小学校区)に同様の施設がない(国・県・民間等の施設含)	△ 2	県立3、私立高校1あるが市立・商業はここのみ
有効性	⑥ 施設の稼働率は高い	○ 3	学校活動で常に使用
	⑦ 特定の団体が特定の部屋を占有している実態はない	○ 3	学校施設である
	⑧ 地域(自治会、小学校区)住民以外も利用している	○ 3	学校施設である
	⑨ 機能の複合化が困難である	△ 2	他公共施設と複合化の事例はある
効率性	⑩ 管理運営に民間の参入が困難である	△ 2	私立の高校有。部分的導入等も可能
	⑪ 管理運営権限の地域移譲(委譲)は困難である	○ 3	設備面や資格の問題有
	⑫ 継続的に年間の維持管理コストの改善が可能	× 1	収益施設でなく困難
	⑬ 適正な受益者負担となっている	○ 3	市立高校授業料は一定
	⑭ 収入を確保するための対策を行っている	○ 3	収益施設ではない

施設評価表（施設カルテ）

担当課：

商業高校

1 基本情報

施設名称	○ 出水商業高校西実習棟			施設番号	1007	セグメントコード	-				
所在地（住所）	明神町200番			個別類型	学校施設						
設置目的	高等学校は、中学校における教育の基礎の上に、心身の発達及び進路に応じて、高度な普通教育及び専門教育を施すことを目的とする。			白書類型	白書記載無						
				財産区分	事業用資産						
				地域区分	出水						
設置根拠法令	学校教育法			開設年月日	1971/2/1						
設置条例	出水市立商業高等学校条例、出水市立学校管理規則			開館日	土日祝日、春夏冬休み期間を除く日						
利用者	生徒及び教職員			開館時間	8：15～17：00						
管理運営形態	直営（臨職対応含）	-		指定期間	-						
土地情報	地目（現況）	学校用地		全体面積	31,879.00㎡						
	用途区分	教育施設 学校		市有面積	31,879.00㎡						
	所有者	出水市		借地面積	㎡						
	駐車台数	17		借地料	円						
建築情報（主要建物）	建築面積	267 ㎡		耐震基準	旧基準						
	延べ床面積	267 ㎡		耐震診断	実施済						
	借家面積	0 ㎡		耐震改修	実施済						
	所有者	出水市		建築基準法12条点検	対象外施設						
	構造	鉄骨コンクリート		未活用スペース	無 ㎡						
	階数	地上 1	地下 0	類似施設	無 施設名 -						
	建築年次	西暦 1971/2/1	和暦 昭和46年2月1日	保全計画書	施設単独としては無						
	法定耐用年数	46	避難所・選挙 非該当	設備の状況	-						
	経過年数	46	バリアフリー対応 非対応	施設取得の経緯	S46.2新築						
	施設履歴	区分	年度	内容	構造	面積㎡	階数	事業費/財源	国県費	地方債	その他
新築・取得	S45		新築	鉄骨コンクリート	267	1	21,360千円	0	0	0	21,360
増改築1	0	0	0	0	0	0	千円	0	0	0	0
増改築2	0	0	0	0	0	0	千円	0	0	0	0

2 施設の運用状況

(1) 施設で実施している事業等（どんなことを、どの程度実施し、どの程度の利用者数があるのか）

商業科・情報処理科を有する男女共学の市立の商業高校。生徒数：396/480人（定員）、教職員数：38人

(2) 施設を構成する各部屋の状況と稼働率

施設の概要	名称	教室等	面積	267 ㎡	部屋数	4 室	稼働率	全体			うち平日の稼働割合		
								100 %	午前	100 %	午後	100 %	夜間
名称	0		面積	0 ㎡	部屋数	0 室	稼働率	全体			うち平日の稼働割合		
								0 %	午前	0 %	午後	0 %	夜間
名称	0		面積	0 ㎡	部屋数	0 室	稼働率	全体			うち平日の稼働割合		
								0 %	午前	0 %	午後	0 %	夜間
名称	0		面積	0 ㎡	部屋数	0 室	稼働率	全体			うち平日の稼働割合		
								0 %	午前	0 %	午後	0 %	夜間
名称	0		面積	0 ㎡	部屋数	0 室	稼働率	全体			うち平日の稼働割合		
								0 %	午前	0 %	午後	0 %	夜間
名称	0		面積	0 ㎡	部屋数	0 室	稼働率	全体			うち平日の稼働割合		
								0 %	午前	0 %	午後	0 %	夜間

(3) 管理運営費の状況

①管理運営体制

施設維持管理と事業の実施にかかわる人員	区分	正規職員	再任・嘱託	委託業者	指定管理者	住民等自主管理	その他	合計
施設管理		3	0.48	0	0	0	0	3.48
事業実施		41	3.17	0	0	0	0	44.17
合計		44	3.65	0	0	0	0	47.65

②管理運営費と財源内訳（単位：千円）

管理運営費	勘定科目	H28	差額	勘定科目	H28	差額
管理運営費	人件費	270,597	△ 270,597	保険税・保険料	0	0
	需用費	9,086	△ 9,086	国庫支出金	342	△ 342
	修繕費	1,590	△ 1,590	県支出金	0	0
	工事費	0	0	分担金等	0	0
	委託費	1,655	△ 1,655	使用料等	48,137	△ 48,137
	その他	860	△ 860	その他	921	△ 921
	小計 A	283,788	0	合計 C	49,400	0
	減価償却費	0	0	直接経費収支差	0	△ 234,388
	賞与・退職手当引当金	0	0	C-A	0	234,388
	合計 B	283,788	0	当期収支差 C-B	0	234,388

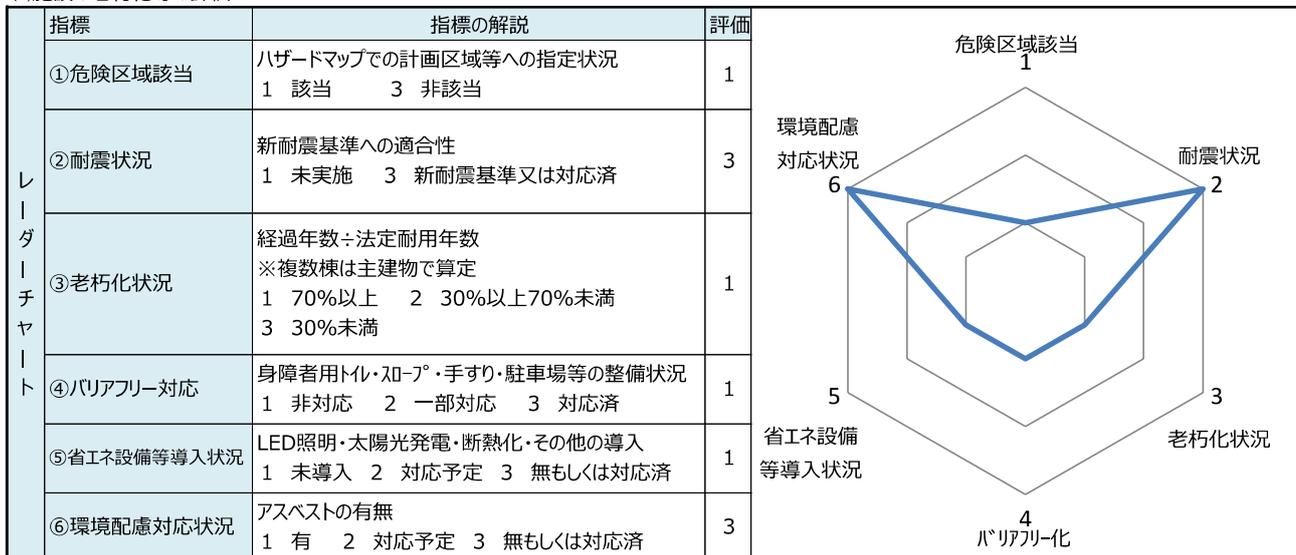
③コストの分析

	直接経費のみ	全コスト
開館日1日当りのコスト	1,167,852	1,167,852
利用者1人当りのコスト	716,636	716,636
1㎡あたりのコスト	1,062,876	1,062,876
コストに対する収入の割合	17.41%	17.41%
コストに対する受益者負担の割合	16.96%	16.96%
資産老朽化率(%)		100.00

○ 出水商業高校西実習棟
 利用者が使用料等を負担していない場合
 ← (無料施設や減免、参加者は負担しない等)もあるため、あくまで参考値となります。

3 公共施設の評価

(1)施設の老朽化等の評価



(2)施設の必要性・有効性・効率性の評価

指標	評価項目	判定	説明
必要性	① 実施している事業が設置目的に則している	○ 3	目的に則している
	② 当該施設でなければならない事業	○ 3	当該施設でなければならない
	③ 市が関与しなければいけない事業	△ 2	義務教育課程でないが市立学校
	④ 事業の効果がでている・改善が見込まれる	○ 3	就職率・進学率等良好である
	⑤ 同地区内もしくは近隣(自治会や小学校区)に同様の施設がない(国・県・民間等の施設含)	△ 2	県立3、私立高校1あるが市立・商業はここのみ
有効性	⑥ 施設の稼働率は高い	○ 3	学校活動で常に使用
	⑦ 特定の団体が特定の部屋を占有している実態はない	○ 3	学校施設である
	⑧ 地域(自治会、小学校区)住民以外も利用している	○ 3	学校施設である
	⑨ 機能の複合化が困難である	△ 2	他公共施設と複合化の事例はある
効率性	⑩ 管理運営に民間の参入が困難である	△ 2	私立の高校有。部分的導入等も可能
	⑪ 管理運営権限の地域移譲(委譲)は困難である	○ 3	設備面や資格の問題有
	⑫ 継続的に年間の維持管理コストの改善が可能	× 1	収益施設でなく困難
	⑬ 適正な受益者負担となっている	○ 3	市立高校授業料は一定
	⑭ 収入を確保するための対策を行っている	○ 3	収益施設ではない

施設評価表（施設カルテ）

担当課：

商業高校

1 基本情報

施設名称	○ 出水商業高校教室棟			施設番号	1008	セグメントコード	-				
所在地（住所）	明神町200番			個別類型	学校施設						
設置目的	高等学校は、中学校における教育の基礎の上に、心身の発達及び進路に応じて、高度な普通教育及び専門教育を施すことを目的とする。			白書類型	白書記載無						
				財産区分	事業用資産						
				地域区分	出水						
設置根拠法令	学校教育法			開設年月日	1962/6/1						
設置条例	出水市立商業高等学校条例、出水市立学校管理規則			開館日	土日祝日、春夏冬休み期間を除く日						
利用者	生徒及び教職員			開館時間	8：15～17：00						
管理運営形態	直営（臨職対応含）	-		指定期間	-						
土地情報	地目(現況)	学校用地		-	全体面積	31,879.00㎡					
	用途区分	教育施設		学校	市有面積	31,879.00㎡					
	所有者	出水市			借地面積	㎡					
	駐車台数	17			借地料	円					
建築情報（主要建物）	建築面積	609.8 ㎡			耐震基準	旧基準					
	延べ床面積	1213 ㎡			耐震診断	実施済					
	借家面積	0 ㎡			耐震改修	実施済					
	所有者	出水市			建築基準法12条点検	対象外施設					
	構造	鉄筋コンクリート			未活用スペース	無 ㎡					
	階数	地上	2	地下	0	類似施設	無 施設名 -				
	建築年次	西暦	1962/6/1	和暦	昭和37年6月1日	保全計画書	施設単独としては無				
	法定耐用年数	54	避難所・選挙	非該当	設備の状況	-					
	経過年数	54	バリアフリー対応	非対応	施設取得の経緯	S37.6新築					
	施設履歴	区分	年度	内容	構造	面積㎡	階数	事業費/財源	国県費	地方債	その他
新築・取得		S37	新築	鉄筋コンクリート	1494	2	163,755千円	999	0	0	162,756
増改築1		H23	3階部分解体		0	0	千円	0	0	不明	0
増改築2		0	0	0	0	0	千円	0	0	0	0

2 施設の運用状況

(1) 施設で実施している事業等（どんなことを、どの程度実施し、どの程度の利用者数があるのか）

商業科・情報処理科を有する男女共学の市立の商業高校。生徒数：396/480人（定員）、教職員数：38人

(2) 施設を構成する各部屋の状況と稼働率

施設の概要	名称	教室等	面積	1213 ㎡	稼働率	全体	100 %	うち平日の稼働割合	100 %
			部屋数	13 室		午前	100 %	午後	100 %
						夜間	- %		
	名称	0	面積	0 ㎡	稼働率	全体	0 %	うち平日の稼働割合	0 %
			部屋数	0 室		午前	0 %	午後	0 %
						夜間	- %		
	名称	0	面積	0 ㎡	稼働率	全体	0 %	うち平日の稼働割合	0 %
			部屋数	0 室		午前	0 %	午後	0 %
						夜間	- %		
	名称	0	面積	0 ㎡	稼働率	全体	0 %	うち平日の稼働割合	0 %
		部屋数	0 室		午前	0 %	午後	0 %	
					夜間	- %			
名称	0	面積	0 ㎡	稼働率	全体	0 %	うち平日の稼働割合	0 %	
		部屋数	0 室		午前	0 %	午後	0 %	
					夜間	0 %		0 %	

(3) 管理運営費の状況

①管理運営体制

施設維持管理と事業の実施にかかわる人員	区分	正規職員	再任・嘱託	委託業者	指定管理者	住民等自主管理	その他	合計
施設にかかわる人員	施設管理	3	0.48	0	0	0	0	3.48
	事業実施	41	3.17	0	0	0	0	44.17
	合計	44	3.65	0	0	0	0	47.65

②管理運営費と財源内訳（単位：千円）

管理運営費	勘定科目	H28	差額	勘定科目	H28	差額
	人件費	270,597	△ 270,597	保険税・保険料	0	0
	需用費	9,086	△ 9,086	国庫支出金	342	△ 342
	修繕費	1,590	△ 1,590	県支出金	0	0
	工事費	0	0	分担金等	0	0
	委託費	1,655	△ 1,655	使用料等	48,137	△ 48,137
	その他	860	△ 860	その他	921	△ 921
	小計 A	283,788	0	合計 C	49,400	0
	減価償却費	0	0	直接経費収支差	0	△ 234,388
	賞与・退職手当引当金	0	0	C-A	0	234,388
合計 B	283,788	0	当期収支差 C-B	0	234,388	

③コストの分析

	直接経費のみ	全コスト
開館日1日当りのコスト	1,167,852	1,167,852
利用者1人当りのコスト	716,636	716,636
1㎡あたりのコスト	233,955	233,955
コストに対する収入の割合	17.41%	17.41%
コストに対する受益者負担の割合	16.96%	16.96%
資産老朽化率(%)		100.00

○ 出水商業高校教室棟
利用者が使用料等を負担していない場合
← (無料施設や減免、参加者は負担しない等)もあるため、あくまで参考値となります。

3 公共施設の評価

(1)施設の老朽化等の評価

指標	指標の解説	評価
①危険区域該当	ハザードマップでの計画区域等への指定状況 1 該当 3 非該当	1
②耐震状況	新耐震基準への適合性 1 未実施 3 新耐震基準又は対応済	3
③老朽化状況	経過年数÷法定耐用年数 ※複数棟は主建物で算定 1 70%以上 2 30%以上70%未満 3 30%未満	1
④バリアフリー対応	身障者用トイレ・知-プ・手すり・駐車場等の整備状況 1 非対応 2 一部対応 3 対応済	1
⑤省エネ設備等導入状況	LED照明・太陽光発電・断熱化・その他の導入 1 未導入 2 対応予定 3 無もしくは対応済	1
⑥環境配慮対応状況	アスベストの有無 1 有 2 対応予定 3 無もしくは対応済	3

リーダーチャート

(2)施設の必要性・有効性・効率性の評価

指標	評価項目	判定	説明
必要性	① 実施している事業が設置目的に則している	○ 3	目的に則している
	② 当該施設でなければならない事業	○ 3	当該施設でなければならない
	③ 市が関与しなければいけない事業	△ 2	義務教育課程でないが市立学校
	④ 事業の効果がでている・改善が見込まれる	○ 3	就職率・進学率等良好である
	⑤ 同地区内もしくは近隣(自治会や小学校区)に同様の施設がない(国・県・民間等の施設含)	△ 2	県立3、私立高校1あるが市立・商業はここのみ
有効性	⑥ 施設の稼働率は高い	○ 3	学校活動で常に使用
	⑦ 特定の団体が特定の部屋を占有している実態はない	○ 3	学校施設である
	⑧ 地域(自治会、小学校区)住民以外も利用している	○ 3	学校施設である
	⑨ 機能の複合化が困難である	△ 2	他公共施設と複合化の事例はある
効率性	⑩ 管理運営に民間の参入が困難である	△ 2	私立の高校有。部分的導入等も可能
	⑪ 管理運営権限の地域移譲(委譲)は困難である	○ 3	設備面や資格の問題有
	⑫ 継続的に年間の維持管理コストの改善が可能	× 1	収益施設でなく困難
	⑬ 適正な受益者負担となっている	○ 3	市立高校授業料は一定
	⑭ 収入を確保するための対策を行っている	○ 3	収益施設ではない

施設評価表（施設カルテ）

担当課：

商業高校

1 基本情報

施設名称	○ 出水商業高校進路棟			施設番号	1009	セグメントコード	-				
所在地（住所）	明神町200番			個別類型	学校施設						
設置目的	高等学校は、中学校における教育の基礎の上に、心身の発達及び進路に応じて、高度な普通教育及び専門教育を施すことを目的とする。			白書類型	白書記載無						
				財産区分	事業用資産						
				地域区分	出水						
設置根拠法令	学校教育法			開設年月日	1983/3/1						
設置条例	出水市立商業高等学校条例、出水市立学校管理規則			開館日	土日祝日、春夏冬休み期間を除く日						
利用者	生徒及び教職員			開館時間	8：15～17：00						
管理運営形態	直営（臨職対応含）	-		指定期間	-						
土地情報	地目（現況）	学校用地		全体面積	31,879.00㎡						
	用途区分	教育施設 学校		市有面積	31,879.00㎡						
	所有者	出水市		借地面積	㎡						
	駐車台数	17		借地料	円						
建築情報（主要建物）	建築面積	328.5 ㎡		耐震基準	新基準						
	延べ床面積	791 ㎡		耐震診断	不要						
	借家面積	0 ㎡		耐震改修	不要						
	所有者	出水市		建築基準法12条点検	対象外施設						
	構造	鉄筋コンクリート		未活用スペース	無 ㎡						
	階数	地上 3	地下 0	類似施設	無 施設名 -						
	建築年次	西暦 1983/3/1	和暦 昭和58年3月1日	保全計画書	施設単独としては無						
	法定耐用年数	47	避難所・選挙 非該当	設備の状況	-						
	経過年数	34	バリアフリー対応 非対応	施設取得の経緯	S58.3新築						
	施設履歴	区分	年度	内容	構造	面積㎡	階数	事業費/財源	国県費	地方債	その他
新築・取得	S57		新築	鉄筋コンクリート	791	3	106,785千円	999	0	0	105,786
増改築1	0	0	0	0	0	0	千円	0	0	0	0
増改築2	0	0	0	0	0	0	千円	0	0	0	0

2 施設の運用状況

(1) 施設で実施している事業等（どんなことを、どの程度実施し、どの程度の利用者数があるのか）

商業科・情報処理科を有する男女共学の市立の商業高校。生徒数：396/480人（定員）、教職員数：38人

(2) 施設を構成する各部屋の状況と稼働率

施設の概要	名称	教室等	面積	791 ㎡	稼働率	全体			うち平日の稼働割合				
						100 %	午前	午後	100 %	夜間	0 %		
名称	0		面積	0 ㎡	稼働率	全体	0 %	午前	0 %	午後	0 %	夜間	- %
						部屋数	0 室	うち平日の稼働割合	0 %				
名称	0		面積	0 ㎡	稼働率	全体	0 %	午前	0 %	午後	0 %	夜間	- %
						部屋数	0 室	うち平日の稼働割合	0 %				
名称	0		面積	0 ㎡	稼働率	全体	0 %	午前	0 %	午後	0 %	夜間	- %
						部屋数	0 室	うち平日の稼働割合	0 %				
名称	0		面積	0 ㎡	稼働率	全体	0 %	午前	0 %	午後	0 %	夜間	- %
						部屋数	0 室	うち平日の稼働割合	0 %				
名称	0		面積	0 ㎡	稼働率	全体	0 %	午前	0 %	午後	0 %	夜間	0 %
						部屋数	0 室	うち平日の稼働割合	0 %				

(3) 管理運営費の状況

①管理運営体制

施設維持管理と事業の実施にかかわる人員	区分	正規職員	再任・嘱託	委託業者	指定管理者	住民等自主管理	その他	合計
施設管理		3	0.48	0	0	0	0	3.48
事業実施		41	3.17	0	0	0	0	44.17
合計		44	3.65	0	0	0	0	47.65

②管理運営費と財源内訳（単位：千円）

管理運営費	勘定科目	H28	差額	勘定科目	H28	差額
人件費		270,597	△ 270,597	保険税・保険料	0	0
需用費		9,086	△ 9,086	国庫支出金	342	△ 342
修繕費		1,590	△ 1,590	県支出金	0	0
工事費		0	0	分担金等	0	0
委託費		1,655	△ 1,655	使用料等	48,137	△ 48,137
その他		860	△ 860	その他	921	△ 921
小計 A		283,788	0	合計 C	49,400	△ 49,400
減価償却費		2,349	△ 2,349	直接経費収支差		
賞与・退職手当引当金		0	0	C-A	△ 234,388	234,388
合計 B		286,137	0	当期収支差 C-B	△ 236,737	236,737

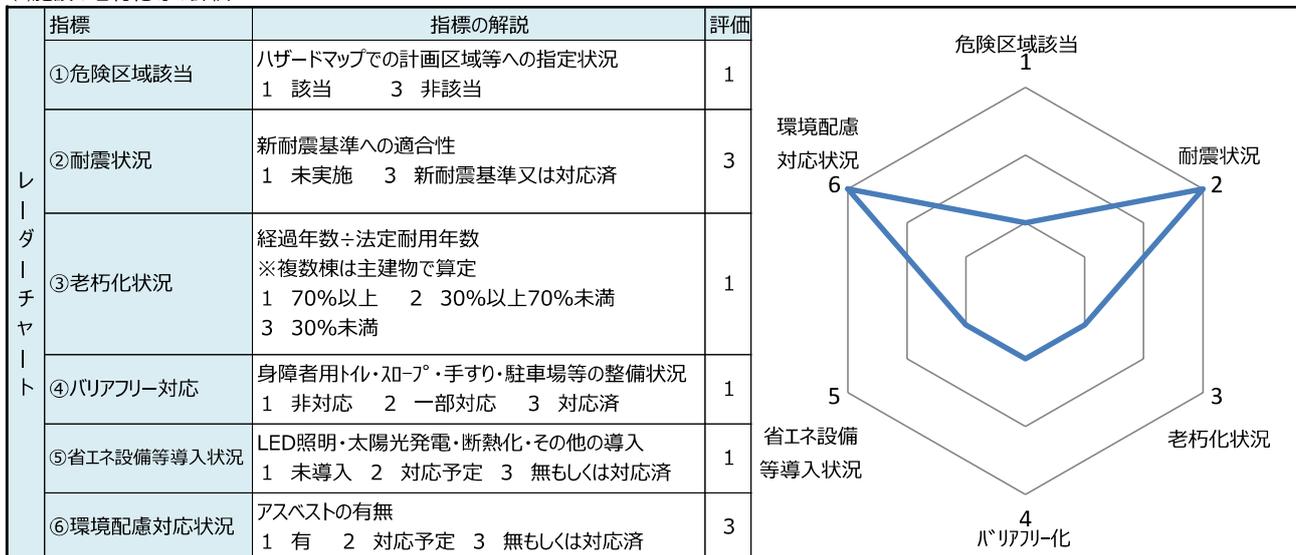
③コストの分析

	直接経費のみ	全コスト
開館日1日当りのコスト	1,167,852	1,177,519
利用者1人当りのコスト	716,636	722,568
1㎡あたりのコスト	358,771	361,741
コストに対する収入の割合	17.41%	17.26%
コストに対する受益者負担の割合	16.96%	16.82%
資産老朽化率(%)		74.80

○ 出水商業高校進路棟
 利用者が使用料等を負担していない場合
 ← (無料施設や減免、参加者は負担しない等)もあるため、あくまで参考値となります。

3 公共施設の評価

(1)施設の老朽化等の評価



(2)施設の必要性・有効性・効率性の評価

指標	評価項目	判定	説明
必要性	① 実施している事業が設置目的に則している	○ 3	目的に則している
	② 当該施設でなければならない事業	○ 3	当該施設でなければならない
	③ 市が関与しなければいけない事業	△ 2	義務教育課程でないが市立学校
	④ 事業の効果がでている・改善が見込まれる	○ 3	就職率・進学率等良好である
	⑤ 同地区内もしくは近隣(自治会や小学校区)に同様の施設がない(国・県・民間等の施設含)	△ 2	県立3、私立高校1あるが市立・商業はここのみ
有効性	⑥ 施設の稼働率は高い	○ 3	学校活動で常に使用
	⑦ 特定の団体が特定の部屋を占有している実態はない	○ 3	学校施設である
	⑧ 地域(自治会、小学校区)住民以外も利用している	○ 3	学校施設である
	⑨ 機能の複合化が困難である	△ 2	他公共施設と複合化の事例はある
効率性	⑩ 管理運営に民間の参入が困難である	△ 2	私立の高校有。部分的導入等も可能
	⑪ 管理運営権限の地域移譲(委譲)は困難である	○ 3	設備面や資格の問題有
	⑫ 継続的に年間の維持管理コストの改善が可能	× 1	収益施設でなく困難
	⑬ 適正な受益者負担となっている	○ 3	市立高校授業料は一定
	⑭ 収入を確保するための対策を行っている	○ 3	収益施設ではない

施設評価表（施設カルテ）

担当課：

商業高校

1 基本情報

施設名称	○ 出水商業高校理科棟			施設番号	1010	セグメントコード	-				
所在地（住所）	明神町200番			個別類型	学校施設						
設置目的	高等学校は、中学校における教育の基礎の上に、心身の発達及び進路に応じて、高度な普通教育及び専門教育を施すことを目的とする。			白書類型	白書記載無						
				財産区分	事業用資産						
				地域区分	出水						
設置根拠法令	学校教育法			開設年月日	1971/2/1						
設置条例	出水市立商業高等学校条例、出水市立学校管理規則			開館日	土日祝日、春夏冬休み期間を除く日						
利用者	生徒及び教職員			開館時間	8：15～17：00						
管理運営形態	直営（臨職対応含）	-		指定期間	-						
土地情報	地目（現況）	学校用地		全体面積	31,879.00㎡						
	用途区分	教育施設 学校		市有面積	31,879.00㎡						
	所有者	出水市		借地面積	㎡						
	駐車台数	17		借地料	円						
建築情報（主要建物）	建築面積	297 ㎡		耐震基準	旧基準						
	延べ床面積	594 ㎡		耐震診断	実施済						
	借家面積	0 ㎡		耐震改修	不要						
	所有者	出水市		建築基準法12条点検	対象外施設						
	構造	鉄筋コンクリート		未活用スペース	無 ㎡						
	階数	地上 2	地下	0	類似施設	無 施設名 -					
	建築年次	西暦 1971/2/1	和暦	昭和46年2月1日	保全計画書	施設単独としては無					
	法定耐用年数	47	避難所・選挙	非該当	設備の状況	-					
	経過年数	46	バリアフリー対応	非対応	施設取得の経緯	S46.2新築					
	施設履歴	区分	年度	内容	構造	面積㎡	階数	事業費/財源	国県費	地方債	その他
新築・取得	S45		新築	鉄筋コンクリート	594	2	80,190千円	999	0	0	79,191
増改築1	0	0	0	0	0	0	千円	0	0	0	
増改築2	0	0	0	0	0	0	千円	0	0	0	

2 施設の運用状況

(1) 施設で実施している事業等（どんなことを、どの程度実施し、どの程度の利用者数があるのか）

商業科・情報処理科を有する男女共学の市立の商業高校。生徒数：396/480人（定員）、教職員数：38人

(2) 施設を構成する各部屋の状況と稼働率

施設の概要	名称	教室等	面積	594 ㎡	稼働率	全体		うち平日の稼働割合		100 %	
						100 %	午後	100 %	夜間	- %	
名称	0		面積	0 ㎡	稼働率	全体	0 %	うち平日の稼働割合		0 %	
			部屋数	0 室		午前	0 %	午後	0 %	夜間	- %
名称	0		面積	0 ㎡	稼働率	全体	0 %	うち平日の稼働割合		0 %	
			部屋数	0 室		午前	0 %	午後	0 %	夜間	- %
名称	0		面積	0 ㎡	稼働率	全体	0 %	うち平日の稼働割合		0 %	
			部屋数	0 室		午前	0 %	午後	0 %	夜間	- %
名称	0		面積	0 ㎡	稼働率	全体	0 %	うち平日の稼働割合		0 %	
			部屋数	0 室		午前	0 %	午後	0 %	夜間	- %
名称	0		面積	0 ㎡	稼働率	全体	0 %	うち平日の稼働割合		0 %	
			部屋数	0 室		午前	0 %	午後	0 %	夜間	0 %

(3) 管理運営費の状況

①管理運営体制

施設維持管理と事業の実施にかかわる人員	区分	正規職員	再任・嘱託	委託業者	指定管理者	住民等自主管理	その他	合計
施設管理		3	0.48	0	0	0	0	3.48
事業実施		41	3.17	0	0	0	0	44.17
合計		44	3.65	0	0	0	0	47.65

②管理運営費と財源内訳（単位：千円）

管理運営費	勘定科目	H28	差額	勘定科目	H28	差額
	人件費	270,597	△ 270,597		保険税・保険料	0
需用費	9,086	△ 9,086	国庫支出金	342	△ 342	
修繕費	1,590	△ 1,590	県支出金	0	0	
工事費	0	0	分担金等	0	0	
委託費	1,655	△ 1,655	使用料等	48,137	△ 48,137	
その他	860	△ 860	その他	921	△ 921	
小計 A	283,788	0	△ 283,788	合計 C	0	△ 49,400
減価償却費	802	△ 802	直接経費収支差	0	△ 234,388	
賞与・退職手当引当金	0	0	C-A	0	△ 234,388	
合計 B	284,590	0	△ 284,590	当期収支差 C-B	0	235,190

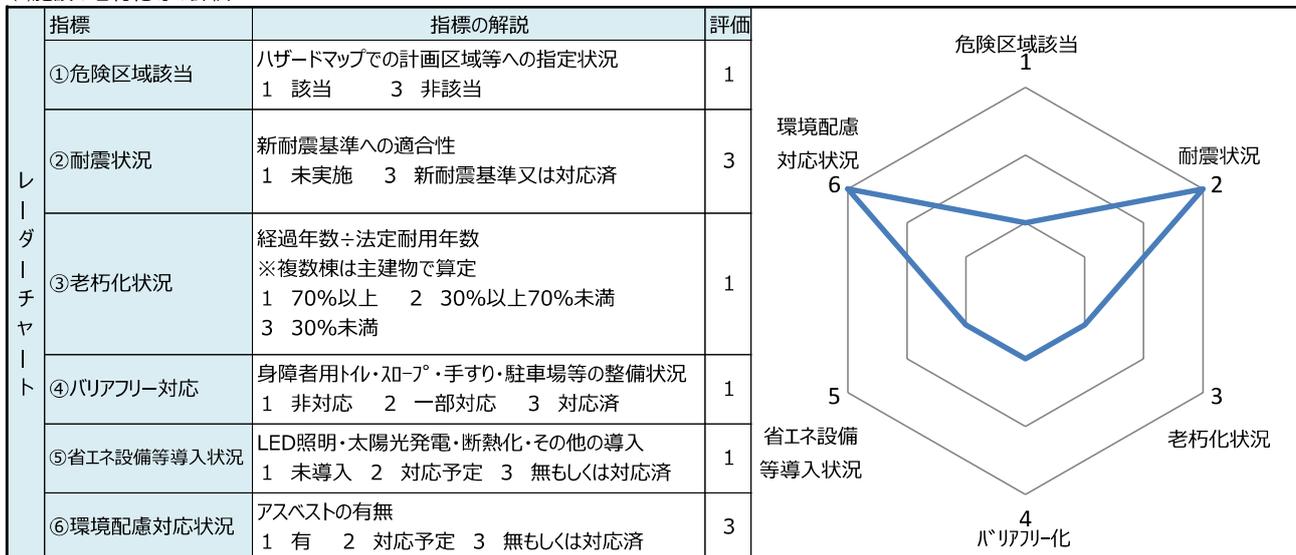
③コストの分析

	直接経費のみ	全コスト
開館日1日当りのコスト	1,167,852	1,171,152
利用者1人当りのコスト	716,636	718,662
1㎡あたりのコスト	477,758	479,108
コストに対する収入の割合	17.41%	17.36%
コストに対する受益者負担の割合	16.96%	16.91%
資産老朽化率(%)		100.00

○ 出水商業高校理科棟
 利用者が使用料等を負担していない場合
 ← (無料施設や減免、参加者は負担しない等)もあるため、あくまで参考値となります。

3 公共施設の評価

(1)施設の老朽化等の評価



(2)施設の必要性・有効性・効率性の評価

指標	評価項目	判定	説明
必要性	① 実施している事業が設置目的に則している	○ 3	目的に則している
	② 当該施設でなければならない事業	○ 3	当該施設でなければならない
	③ 市が関与しなければいけない事業	△ 2	義務教育課程でないが市立学校
	④ 事業の効果がでている・改善が見込まれる	○ 3	就職率・進学率等良好である
	⑤ 同地区内もしくは近隣(自治会や小学校区)に同様の施設がない(国・県・民間等の施設含)	△ 2	県立3、私立高校1あるが市立・商業はここのみ
有効性	⑥ 施設の稼働率は高い	○ 3	学校活動で常に使用
	⑦ 特定の団体が特定の部屋を占有している実態はない	○ 3	学校施設である
	⑧ 地域(自治会、小学校区)住民以外も利用している	○ 3	学校施設である
	⑨ 機能の複合化が困難である	△ 2	他公共施設と複合化の事例はある
効率性	⑩ 管理運営に民間の参入が困難である	△ 2	私立の高校有。部分的導入等も可能
	⑪ 管理運営権限の地域移譲(委譲)は困難である	○ 3	設備面や資格の問題有
	⑫ 継続的に年間の維持管理コストの改善が可能	× 1	収益施設でなく困難
	⑬ 適正な受益者負担となっている	○ 3	市立高校授業料は一定
	⑭ 収入を確保するための対策を行っている	○ 3	収益施設ではない

施設評価表（施設カルテ）

担当課：

商業高校

1 基本情報

施設名称	○ 出水商業高校体育館			施設番号	1012	セグメントコード	-				
所在地（住所）	明神町200番			個別類型	学校施設						
設置目的	高等学校は、中学校における教育の基礎の上に、心身の発達及び進路に応じて、高度な普通教育及び専門教育を施すことを目的とする。			白書類型	白書記載無						
				財産区分	事業用資産						
				地域区分	出水						
設置根拠法令	学校教育法			開設年月日	1972/3/1						
設置条例	出水市立商業高等学校条例、出水市立学校管理規則			開館日	土日祝日、春夏冬休み期間を除く日						
利用者	生徒及び教職員			開館時間	8：15～22：00						
管理運営形態	直営（臨職対応含）			指定期間	-						
土地情報	地目（現況）	学校用地		-	全体面積	31,879.00㎡					
	用途区分	教育施設 学校			市有面積	31,879.00㎡					
	所有者	出水市			借地面積	㎡					
	駐車台数	17			借地料	円					
建築情報（主要建物）	建築面積	1102 ㎡		耐震基準	旧基準						
	延べ床面積	1163 ㎡		耐震診断	実施済						
	借家面積	0 ㎡		耐震改修	不要						
	所有者	出水市			建築基準法12条点検	対象外施設					
	構造	鉄筋コンクリート			未活用スペース	無 ㎡					
	階数	地上	1	地下	0	類似施設	無 施設名 -				
	建築年次	西暦	1972/3/1	和暦	昭和47年3月1日	保全計画書	施設単独としては無				
	法定耐用年数	47	避難所・選挙	避難所	設備の状況	非構造部材耐震化工事必要あり					
	経過年数	45	バリアフリー対応	非対応	施設取得の経緯	S47.3新築					
	施設履歴	区分	年度	内容	構造	面積㎡	階数	事業費/財源	国県費	地方債	その他
新築・取得		S46	新築	鉄筋コンクリート	1163	1	209,340千円	999	0	0	208,341
増改築1		0	0	0	0	0	千円	0	0	0	0
増改築2		0	0	0	0	0	千円	0	0	0	0

2 施設の運用状況

(1) 施設で実施している事業等（どんなことを、どの程度実施し、どの程度の利用者数があるのか）

商業科・情報処理科を有する男女共学の市立の商業高校。生徒数：396/480人（定員）、教職員数：38人。部活動終了後（20～22時）は一般利用も行っている。

(2) 施設を構成する各部屋の状況と稼働率

施設の概要	名称	アリーナ等	面積	1163 ㎡	部屋数	5 室	稼働率	全体			うち平日の稼働割合		
								63.33 %	午前	午後	夜間	65 %	午後
名称	0		面積	0 ㎡	部屋数	0 室	稼働率	全体			うち平日の稼働割合		
								0 %	午前	午後	夜間	0 %	午後
名称	0		面積	0 ㎡	部屋数	0 室	稼働率	全体			うち平日の稼働割合		
								0 %	午前	午後	夜間	0 %	午後
名称	0		面積	0 ㎡	部屋数	0 室	稼働率	全体			うち平日の稼働割合		
								0 %	午前	午後	夜間	0 %	午後
名称	0		面積	0 ㎡	部屋数	0 室	稼働率	全体			うち平日の稼働割合		
								0 %	午前	午後	夜間	0 %	午後

(3) 管理運営費の状況

①管理運営体制

施設維持管理と事業の実施にかかわる人員	区分	正規職員	再任・嘱託	委託業者	指定管理者	住民等自主管理	その他	合計
施設管理	施設管理	3	0.48	0	0	0	0	3.48
	事業実施	41	3.17	0	0	0	0	44.17
	合計	44	3.65	0	0	0	0	47.65

②管理運営費と財源内訳（単位：千円）

管理運営費	勘定科目	H28		差額	勘定科目	H28		差額
		270,597	△ 270,597			0	49,400	
管理運営費	人件費	270,597	△ 270,597		保険税・保険料	0	0	
	需用費	9,086	△ 9,086		国庫支出金	342	△ 342	
	修繕費	1,590	△ 1,590		県支出金	0	0	
	工事費	0	0		分担金等	0	0	
	委託費	1,655	△ 1,655		使用料等	48,137	△ 48,137	
	その他	860	△ 860		その他	921	△ 921	
	小計 A	283,788	0	△ 283,788	合計 C	0	49,400	△ 49,400
	減価償却費	4,605	△ 4,605		直接経費収支差			
	賞与・退職手当引当金	0	0		C-A	0	△ 234,388	234,388
	合計 B	288,393	0	△ 288,393	当期収支差 C-B	0	△ 238,993	238,993

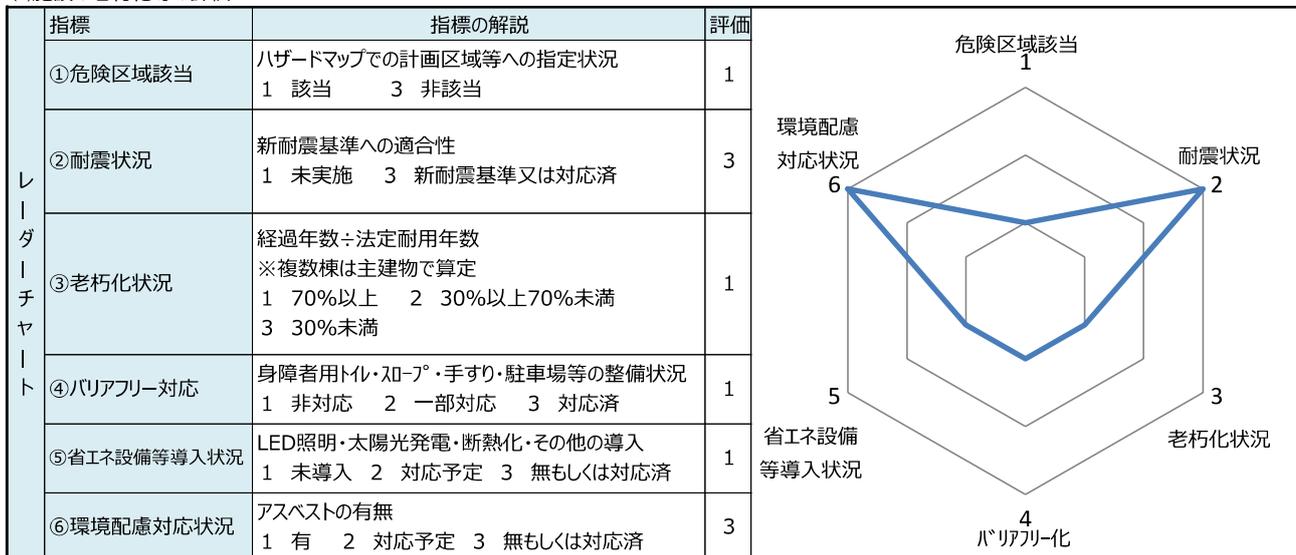
③コストの分析

	直接経費のみ	全コスト
開館日1日当りのコスト	1,167,852	1,186,802
利用者1人当りのコスト	716,636	728,265
1㎡あたりのコスト	244,014	247,973
コストに対する収入の割合	17.41%	17.13%
コストに対する受益者負担の割合	16.96%	16.69%
資産老朽化率(%)		99.00

○ 出水商業高校体育館
 利用者が使用料等を負担していない場合
 ← (無料施設や減免、参加者は負担しない等)もあるため、あくまで参考値となります。

3 公共施設の評価

(1)施設の老朽化等の評価



(2)施設の必要性・有効性・効率性の評価

指標	評価項目	判定	説明
必要性	① 実施している事業が設置目的に則している	○ 3	目的に則している
	② 当該施設でなければならない事業	○ 3	当該施設でなければならない
	③ 市が関与しなければいけない事業	△ 2	義務教育課程でないが市立学校
	④ 事業の効果がでている・改善が見込まれる	○ 3	就職率・進学率等良好である
	⑤ 同地区内もしくは近隣(自治会や小学校区)に同様の施設がない(国・県・民間等の施設含)	△ 2	一般施設、他校施設あり
有効性	⑥ 施設の稼働率が高い	△ 2	夜間開放も行っている
	⑦ 特定の団体が特定の部屋を占有している実態はない	○ 3	学校施設である
	⑧ 地域(自治会、小学校区)住民以外も利用している	○ 3	学校施設である
	⑨ 機能の複合化が困難である	△ 2	他公共施設と複合化の事例はある
効率性	⑩ 管理運営に民間の参入が困難である	△ 2	私立の高校有。部分的導入等も可能
	⑪ 管理運営権限の地域移譲(委譲)は困難である	○ 3	設備面や資格の問題有
	⑫ 継続的に年間の維持管理コストの改善が可能	× 1	収益施設でなく困難
	⑬ 適正な受益者負担となっている	△ 2	開放部分は適正化検討余地有
	⑭ 収入を確保するための対策を行っている	○ 3	収益施設ではない

施設評価表（施設カルテ）

担当課：

商業高校

1 基本情報

施設名称	○ 出水商業高校武道館			施設番号	1019	セグメントコード	-				
所在地（住所）	明神町200番			個別類型	学校施設						
設置目的	高等学校は、中学校における教育の基礎の上に、心身の発達及び進路に応じて、高度な普通教育及び専門教育を施すことを目的とする。			白書類型	白書記載無						
				財産区分	事業用資産						
				地域区分	出水						
設置根拠法令	学校教育法			開設年月日	1988/2/1						
設置条例	出水市立商業高等学校条例、出水市立学校管理規則			開館日	土日祝日、春夏冬休み期間を除く日						
利用者	生徒及び教職員、学校開放による一般利用者			開館時間	8：15～17：00						
管理運営形態	直営（臨職対応含）			指定期間	-						
土地情報	地目（現況）	学校用地		全体面積	31,879.00㎡						
	用途区分	教育施設 学校		市有面積	31,879.00㎡						
	所有者	出水市		借地面積	㎡						
	駐車台数	17		借地料	円						
建築物（主要建物）	建築面積	308.87 ㎡		耐震基準	新基準						
	延べ床面積	308.87 ㎡		耐震診断	不要						
	借家面積	0 ㎡		耐震改修	不要						
	所有者	出水市		建築基準法12条点検	対象外施設						
	構造	鉄骨コンクリート		未活用スペース	無 ㎡						
	階数	地上	1	地下	0	類似施設	無 施設名 -				
	建築年次	西暦	1988/2/1	和暦	昭和63年2月1日	保全計画書	施設単独としては無				
	法定耐用年数	34	避難所・選挙	非該当	設備の状況	-					
	経過年数	29	バリアフリー対応	非対応	施設取得の経緯	S63.2新築					
	施設履歴	区分	年度	内容	構造	面積㎡	階数	事業費/財源	国県費	地方債	その他
新築・取得	S62		新築	鉄骨コンクリート	308.87	1	27,798千円	999	0	0	26,799
増改築1		0	0	0	0	0	千円	0	0	0	0
増改築2		0	0	0	0	0	千円	0	0	0	0

2 施設の運用状況

(1) 施設で実施している事業等（どんなことを、どの程度実施し、どの程度の利用者数があるのか）

商業科・情報処理科を有する男女共学の市立の商業高校。生徒数：396/480人（定員）、教職員数：38人。集会会場としての他、雨天時に部活動で使用することがある。

(2) 施設を構成する各部屋の状況と稼働率

施設の概要	名称	武道館	面積	308.87 ㎡	稼働率	全体			うち平日の稼働割合		
						10 %	10 %	100 %	午後	夜間	10 %
名称	0	0	0 ㎡	0 室	稼働率	全体			うち平日の稼働割合		
						0 %	0 %	0 %	午後	夜間	0 %
名称	0	0	0 ㎡	0 室	稼働率	全体			うち平日の稼働割合		
						0 %	0 %	0 %	午後	夜間	0 %
名称	0	0	0 ㎡	0 室	稼働率	全体			うち平日の稼働割合		
						0 %	0 %	0 %	午後	夜間	0 %
名称	0	0	0 ㎡	0 室	稼働率	全体			うち平日の稼働割合		
						0 %	0 %	0 %	午後	夜間	0 %

(3) 管理運営費の状況

①管理運営体制

施設維持管理と事業の実施にかかわる人員	区分	正規職員	再任・嘱託	委託業者	指定管理者	住民等自主管理	その他	合計
施設管理		3	0.48	0	0	0	0	3.48
事業実施		41	3.17	0	0	0	0	44.17
合計		44	3.65	0	0	0	0	47.65

②管理運営費と財源内訳（単位：千円）

管理運営費	勘定科目	H28		差額	勘定科目	H28		差額
		270,597	△ 270,597			0	49,400	
人件費		270,597	△ 270,597		保険税・保険料	0	0	
需用費		9,086	△ 9,086		国庫支出金	342	△ 342	
修繕費		1,590	△ 1,590		県支出金	0	0	
工事費		0	0		分担金等	0	0	
委託費		1,655	△ 1,655		使用料等	48,137	△ 48,137	
その他		860	△ 860		その他	921	△ 921	
小計 A		283,788	0	△ 283,788	合計 C	0	49,400	△ 49,400
減価償却費		834	△ 834		直接経費収支差			
賞与・退職手当引当金		0	0		C-A	△ 234,388	234,388	
合計 B		284,622	0	△ 284,622	当期収支差 C-B	0	△ 235,222	235,222

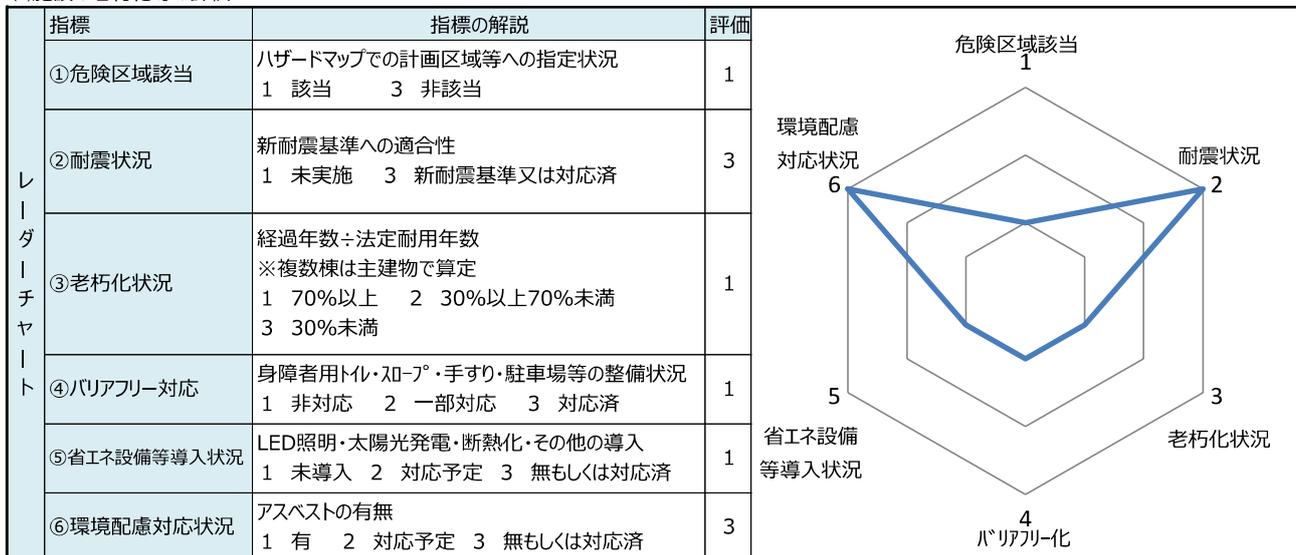
③コストの分析

	直接経費のみ	全コスト
開館日1日当りのコスト	1,167,852	1,171,284
利用者1人当りのコスト	716,636	718,742
1㎡あたりのコスト	918,794	921,494
コストに対する収入の割合	17.41%	17.36%
コストに対する受益者負担の割合	16.96%	16.91%
資産老朽化率(%)		87.00

○ 出水商業高校武道館
 利用者が使用料等を負担していない場合
 ← (無料施設や減免、参加者は負担しない等)もあるため、あくまで参考値となります。

3 公共施設の評価

(1)施設の老朽化等の評価



(2)施設の必要性・有効性・効率性の評価

指標	評価項目	判定	説明	
必要性	① 実施している事業が設置目的に則している	△	2	現在武道での利用がない
	② 当該施設でなければならない事業	○	3	当該施設でなければならない
	③ 市が関与しなければいけない事業	△	2	義務教育課程でないが市立学校
	④ 事業の効果がでている・改善が見込まれる	○	3	就職率・進学率等良好である
	⑤ 同地区内もしくは近隣(自治会や小学校区)に同様の施設がない(国・県・民間等の施設含)	△	2	一般施設、他校施設あり
有効性	⑥ 施設の稼働率は高い	×	1	現時点では低い
	⑦ 特定の団体が特定の部屋を占有している実態はない	○	3	学校施設である
	⑧ 地域(自治会、小学校区)住民以外も利用している	○	3	学校施設である
	⑨ 機能の複合化が困難である	△	2	他公共施設と複合化の事例はある
効率性	⑩ 管理運営に民間の参入が困難である	△	2	私立の高校有。部分的導入等も可能
	⑪ 管理運営権限の地域移譲(委譲)は困難である	○	3	設備面や資格の問題有
	⑫ 継続的に年間の維持管理コストの改善が可能	×	1	収益施設でなく困難
	⑬ 適正な受益者負担となっている	○	3	市立高校授業料は一定
	⑭ 収入を確保するための対策を行っている	○	3	収益施設ではない

施設評価表（施設カルテ）

担当課：

商業高校

1 基本情報

施設名称	○ 出水商業高校情報棟			施設番号	1021	セグメントコード	-				
所在地（住所）	明神町200番			個別類型	学校施設						
設置目的	高等学校は、中学校における教育の基礎の上に、心身の発達及び進路に応じて、高度な普通教育及び専門教育を施すことを目的とする。			白書類型	白書記載無						
				財産区分	事業用資産						
				地域区分	出水						
設置根拠法令	学校教育法			開設年月日	1989/3/1						
設置条例	出水市立商業高等学校条例、出水市立学校管理規則			開館日	土日祝日、春夏冬休み期間を除く日						
利用者	生徒及び教職員			開館時間	8：15～17：00						
管理運営形態	直営（臨職対応含）	-		指定期間	-						
土地情報	地目(現況)	学校用地		全体面積	31,879.00㎡						
	用途区分	教育施設 学校		市有面積	31,879.00㎡						
	所有者	出水市		借地面積	㎡						
	駐車台数	17		借地料	円						
建築情報（主要建物）	建築面積	300 ㎡		耐震基準	新基準						
	延べ床面積	600 ㎡		耐震診断	不要						
	借家面積	0 ㎡		耐震改修	不要						
	所有者	出水市		建築基準法12条点検	対象外施設						
	構造	鉄筋コンクリート		未活用スペース	無 ㎡						
	階数	地上 2	地下	0	類似施設	無 施設名 -					
	建築年次	西暦 1989/3/1	和暦	平成1年3月1日	保全計画書	施設単独としては無					
	法定耐用年数	47	避難所・選挙	非該当	設備の状況	-					
	経過年数	28	バリアフリー対応	非対応	施設取得の経緯	S1.3新築					
	施設履歴	区分	年度	内容	構造	面積㎡	階数	事業費/財源	国県費	地方債	その他
新築・取得	S63		新築	鉄筋コンクリート	600	2	81,000千円	999	0	0	80,001
増改築1	0	0	0	0	0	0	千円	0	0	0	0
増改築2	0	0	0	0	0	0	千円	0	0	0	0

2 施設の運用状況

(1) 施設で実施している事業等（どんなことを、どの程度実施し、どの程度の利用者数があるのか）

商業科・情報処理科を有する男女共学の市立の商業高校。生徒数：396/480人（定員）、教職員数：38人

(2) 施設を構成する各部屋の状況と稼働率

施設の概要	名称	教室等	面積	600 ㎡	部屋数	4 室	稼働率	全体			うち平日の稼働割合				
								100 %	午前	100 %	午後	100 %	夜間	100 %	
名称	0		面積	0 ㎡	部屋数	0 室	稼働率	全体	0 %	午前	0 %	午後	0 %	夜間	- %
								うち平日の稼働割合	0 %						
名称	0		面積	0 ㎡	部屋数	0 室	稼働率	全体	0 %	午前	0 %	午後	0 %	夜間	- %
								うち平日の稼働割合	0 %						
名称	0		面積	0 ㎡	部屋数	0 室	稼働率	全体	0 %	午前	0 %	午後	0 %	夜間	- %
								うち平日の稼働割合	0 %						
名称	0		面積	0 ㎡	部屋数	0 室	稼働率	全体	0 %	午前	0 %	午後	0 %	夜間	- %
								うち平日の稼働割合	0 %						
名称	0		面積	0 ㎡	部屋数	0 室	稼働率	全体	0 %	午前	0 %	午後	0 %	夜間	0 %
								うち平日の稼働割合	0 %						

(3) 管理運営費の状況

①管理運営体制

施設維持管理と事業の実施にかかわる人員	区分	正規職員	再任・嘱託	委託業者	指定管理者	住民等自主管理	その他	合計
施設維持管理と事業の実施にかかわる人員	施設管理	3	0.48	0	0	0	0	3.48
	事業実施	41	3.17	0	0	0	0	44.17
	合計	44	3.65	0	0	0	0	47.65

②管理運営費と財源内訳（単位：千円）

管理運営費	勘定科目	H28	差額	勘定科目	H28	差額
管理運営費	人件費	270,597	△ 270,597	保険税・保険料	0	0
	需用費	9,086	△ 9,086	国庫支出金	342	△ 342
	修繕費	1,590	△ 1,590	県支出金	0	0
	工事費	0	0	分担金等	0	0
	委託費	1,655	△ 1,655	使用料等	48,137	△ 48,137
	その他	860	△ 860	その他	921	△ 921
	小計 A	283,788	0	合計 C	49,400	△ 49,400
	減価償却費	1,782	△ 1,782	直接経費収支差	0	0
	賞与・退職手当引当金	0	0	C-A	△ 234,388	234,388
	合計 B	285,570	0	当期収支差 C-B	△ 236,170	236,170

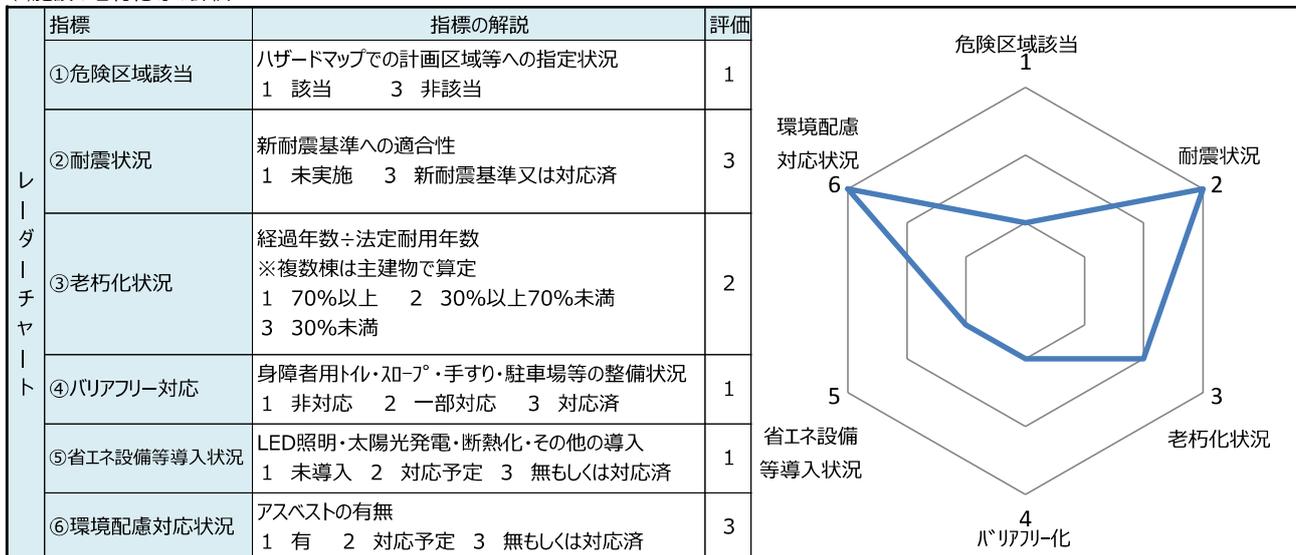
③コストの分析

	直接経費のみ	全コスト
開館日1日当りのコスト	1,167,852	1,175,185
利用者1人当りのコスト	716,636	721,136
1㎡あたりのコスト	472,980	475,950
コストに対する収入の割合	17.41%	17.30%
コストに対する受益者負担の割合	16.96%	16.86%
資産老朽化率(%)		61.60

○ 出水商業高校情報棟
 利用者が使用料等を負担していない場合
 ← (無料施設や減免、参加者は負担しない等)もあるため、あくまで参考値となります。

3 公共施設の評価

(1)施設の老朽化等の評価



(2)施設の必要性・有効性・効率性の評価

指標	評価項目	判定	説明
必要性	① 実施している事業が設置目的に則している	○ 3	目的に則している
	② 当該施設でなければならない事業	○ 3	当該施設でなければならない
	③ 市が関与しなければいけない事業	△ 2	義務教育課程でないが市立学校
	④ 事業の効果がでている・改善が見込まれる	○ 3	就職率・進学率等良好である
	⑤ 同地区内もしくは近隣(自治会や小学校区)に同様の施設がない(国・県・民間等の施設含)	△ 2	県立3、私立高校1あるが市立・商業はここのみ
有効性	⑥ 施設の稼働率は高い	○ 3	学校活動で常に使用
	⑦ 特定の団体が特定の部屋を占有している実態はない	○ 3	学校施設である
	⑧ 地域(自治会、小学校区)住民以外も利用している	○ 3	学校施設である
	⑨ 機能の複合化が困難である	△ 2	他公共施設と複合化の事例はある
効率性	⑩ 管理運営に民間の参入が困難である	△ 2	私立の高校有。部分的導入等も可能
	⑪ 管理運営権限の地域移譲(委譲)は困難である	○ 3	設備面や資格の問題有
	⑫ 継続的に年間の維持管理コストの改善が可能	× 1	収益施設でなく困難
	⑬ 適正な受益者負担となっている	○ 3	市立高校授業料は一定
	⑭ 収入を確保するための対策を行っている	○ 3	収益施設ではない

施設評価表（施設カルテ）

担当課：

総務課

1 基本情報

施設名称	○ 市役所分庁舎（西之口倉庫）旧寮棟			施設番号	966	セグメントコード	-				
所在地（住所）	武本3189番1			個別類型	庁舎						
設置目的	倉庫として活用する			白書類型	白書記載無						
				財産区分	事業用資産						
				地域区分	出水						
設置根拠法令	-			開設年月日	不明						
設置条例	出水市庁舎等管理規則			開館日	随時						
利用者	市職員			開館時間	随時						
管理運営形態	直営（臨職対応含）	-		指定期間	-						
土地情報	土地目（現況）	宅地		全体面積	4,152.00㎡						
	用途区分	普通財産 其他普通財産		市有面積	4,152.00㎡						
	所有者	出水市		借地面積	㎡						
	駐車台数	20		借地料	円						
建築物情報（主要建物）	建築面積	320.52 ㎡		耐震基準	新基準						
	延べ床面積	521.1 ㎡		耐震診断	不要						
	借家面積	0 ㎡		耐震改修	不要						
	所有者	出水市		建築基準法12条点検	対象外施設						
	構造	軽量鉄骨造		未活用スペース	有 変動						
	階数	地上	2	地下	0	類似施設	無 施設名 -				
	建築年次	西暦	2004/9/7	和暦	平成16年9月7日	保全計画書	施設単独としては無				
	法定耐用年数	24	避難所・選挙	非該当	設備の状況	-					
	経過年数	12	バリアフリー対応	非対応	施設取得の経緯	H16.9月、旧九州新幹線建設局出水鉄道建設所から受領					
	施設履歴	区分	年度	内容	構造	面積㎡	階数	事業費/財源	国県費	地方債	その他
新築・取得	H16	中古取得（無償）	軽量鉄骨造	521.1	2	千円	0	0	0	0	
増改築1	0	0	0	0	0	千円	0	0	0	0	
増改築2	0	0	0	0	0	千円	0	0	0	0	

2 施設の運用状況

(1) 施設で実施している事業等（どんなことを、どの程度実施し、どの程度の利用者数があるのか）

1、2階とも出水市の倉庫として使用

(2) 施設を構成する各部屋の状況と稼働率

施設の概要	名称	倉庫	面積	521.1 ㎡	稼働率	全体	1.5 %	うち平日の稼働割合	3 %
			部屋数	23 室		午前	2 %	午後	1 %
						夜間	- %		
	名称	0	面積	0 ㎡	稼働率	全体	0 %	うち平日の稼働割合	- %
			部屋数	0 室		午前	0 %	午後	0 %
						夜間	0 %		
	名称	0	面積	0 ㎡	稼働率	全体	0 %	うち平日の稼働割合	0 %
			部屋数	0 室		午前	0 %	午後	0 %
						夜間	0 %		
	名称	0	面積	0 ㎡	稼働率	全体	0 %	うち平日の稼働割合	0 %
		部屋数	0 室		午前	0 %	午後	0 %	
					夜間	0 %			
名称	0	面積	0 ㎡	稼働率	全体	0 %	うち平日の稼働割合	0 %	
		部屋数	0 室		午前	0 %	午後	0 %	
					夜間	0 %			

(3) 管理運営費の状況

①管理運営体制

施設維持管理と事業の実施にかかわる人員	区分	正規職員	再任・嘱託	委託業者	指定管理者	住民等自主管理	その他	合計
施設管理		0	0	0	0	0	0	0
事業実施		0	0	0	0	0	0	0
合計		0	0	0	0	0	0	0

②管理運営費と財源内訳（単位：千円）

管理運営費	勘定科目	H28	差額	勘定科目	H28	差額
	人件費	0	0	保険税・保険料	0	0
	需用費	0	0	国庫支出金	0	0
	修繕費	0	0	県支出金	0	0
	工事費	0	0	分担金等	0	0
	委託費	131	△ 131	使用料等	0	0
	その他	0	0	その他	0	0
	小計 A	131	△ 131	合計 C	0	0
	減価償却費	1,077	△ 1,077	直接経費収支差		
	賞与・退職手当引当金	0	0	C - A	0	△ 131
合計 B	1,208	△ 1,208	当期収支差 C - B	0	△ 1,208	

③コストの分析

○ 市役所分庁舎（西之口倉庫）旧寮棟

利用者が使用料等を負担していない場合
←（無料施設や減免、参加者は負担しない等）もあるため、あくまで参考値となります。

	直接経費のみ #DIV/0!	全コスト #DIV/0!
開館日1日当りのコスト		
利用者1人当りのコスト	6,550	60,400
1㎡あたりのコスト	251	2,318
コストに対する収入の割合	0.00%	0.00%
コストに対する受益者負担の割合	0.00%	0.00%
資産老朽化率（%）		50.40

3 公共施設の評価

(1)施設の老朽化等の評価

指標	指標の解説	評価
①危険区域該当	ハザードマップでの計画区域等への指定状況 1 該当 3 非該当	3
②耐震状況	新耐震基準への適合性 1 未実施 3 新耐震基準又は対応済	3
③老朽化状況	経過年数÷法定耐用年数 ※複数棟は主建物で算定 1 70%以上 2 30%以上70%未満 3 30%未満	2
④バリアフリー対応	身障者用トイレ・知-フ・手すり・駐車場等の整備状況 1 非対応 2 一部対応 3 対応済	1
⑤省エネ設備等導入状況	LED照明・太陽光発電・断熱化・その他の導入 1 未導入 2 対応予定 3 無もしくは対応済	1
⑥環境配慮対応状況	アスベストの有無 1 有 2 対応予定 3 無もしくは対応済	3

危険区域該当 1

耐震状況 2

老朽化状況 3

バリアフリー化 4

省エネ設備等導入状況 5

環境配慮対応状況 6

(2)施設の必要性・有効性・効率性の評価

指標	評価項目	判定	説明
必要性	① 実施している事業が設置目的に則している	×	1 元々寮施設で、倉庫として使用
	② 当該施設でなければならない事業	×	1 当該施設である必要はない
	③ 市が関与しなければいけない事業	×	1 倉庫である
	④ 事業の効果がでている・改善が見込まれる	×	1 倉庫である
	⑤ 同地区内もしくは近隣（自治会や小学校区）に同様の施設がない（国・県・民間等の施設含）	×	1 空きスペースがあれば良い
有効性	⑥ 施設の稼働率は高い	×	1 通常使用のある施設ではない
	⑦ 特定の団体が特定の部屋を占有している実態はない	△	2 倉庫として市職員が使用
	⑧ 地域（自治会、小学校区）住民以外も利用している	△	2 倉庫である
	⑨ 機能の複合化が困難である	×	1 複合化は可能
効率性	⑩ 管理運営に民間の参入が困難である	×	1 倉庫であり、施設活用において民間活用は可能
	⑪ 管理運営権限の地域移譲（委譲）は困難である	×	1 倉庫であり、地域移譲での活用は可能
	⑫ 継続的に年間の維持管理コストの改善が可能	△	2 現時点でコストは低いが、倉庫であり収益もない
	⑬ 適正な受益者負担となっている	△	2 倉庫であり、判断はできない
	⑭ 収入を確保するための対策を行っている	×	1 行っていない

施設評価表（施設カルテ）

担当課：

文化財課

1 基本情報

施設名称	○ 市役所分庁舎（西之口倉庫）旧事務所棟			施設番号	967	セグメントコード	-				
所在地（住所）	武本3189番1			個別類型	庁舎						
設置目的	2階は埋蔵文化財整備作業室・収蔵室、1階は自立支援教室「ほっとハウス」として活用			白書類型	白書記載無						
				財産区分	事業用資産						
				地域区分	出水						
設置根拠法令	学校教育法			小学校区	出水小学校区						
				開設年月日	不明						
設置条例	出水市自立支援教室の設置及び運営に関する要綱			開館日	随時						
利用者	市職員。「ほっとハウス」は児童生徒等			開館時間	随時						
管理運営形態	直営（臨職対応含）			指定期間	-						
土地情報	土地目（現況）	宅地		全体面積	4,152.00㎡						
	用途区分	普通財産 其他普通財産		市有面積	4,152.00㎡						
	所有者	出水市		借地面積	㎡						
	駐車台数	20		借地料	円						
建築物情報（主要建物）	建築面積	221.86 ㎡		耐震基準	新基準						
	延べ床面積	427.24 ㎡		耐震診断	不要						
	借家面積	0 ㎡		耐震改修	不要						
	所有者	出水市		建築基準法12条点検	対象外施設						
	構造	軽量鉄骨造		未活用スペース	有 変動						
	階数	地上	2	地下	0	類似施設	有 施設名 青年の家				
	建築年次	西暦	2004/9/7	和暦	平成16年9月7日	保全計画書	施設単独としては無				
	法定耐用年数	24	避難所・選挙	非該当	設備の状況	-					
	経過年数	12	バリアフリー対応	非対応	施設取得の経緯	H16.9月、旧九州新幹線建設局出水鉄道建設所から受領					
	施設履歴	区分	年度	内容	構造	面積㎡	階数	事業費/財源	国県費	地方債	その他
新築・取得		H16	中古取得（無償）	軽量鉄骨造	427.24	2	千円	0	0	0	0
増改築1		0	0	0	0	0	千円	0	0	0	0
増改築2		0	0	0	0	0	千円	0	0	0	0

2 施設の運用状況

(1) 施設で実施している事業等（どんなことを、どの程度実施し、どの程度の利用者数があるのか）

2階は埋蔵文化財整備作業室・収蔵室として、1階は自立支援教室「ほっとハウス」として使用。10～14人程の児童生徒が利用（利用者数は一定ではない）。学校や保護者等からの相談業務にも対応

(2) 施設を構成する各部屋の状況と稼働率

施設の概要	名称	理蔵文化財整備作業室・収蔵室	面積	200 ㎡	稼働率	全体		うち平日の稼働割合		20.8 %	
						部屋数	3 室	午前	20.8 %	午後	20.8 %
施設概要	名称	ほっとハウス	面積	220 ㎡	稼働率	全体		うち平日の稼働割合		50 %	
						部屋数	5 室	午前	80 %	午後	20 %
施設概要	名称	0	面積	0 ㎡	稼働率	全体		うち平日の稼働割合		0 %	
						部屋数	0 室	午前	0 %	午後	0 %
施設概要	名称	0	面積	0 ㎡	稼働率	全体		うち平日の稼働割合		0 %	
						部屋数	0 室	午前	0 %	午後	0 %
施設概要	名称	0	面積	0 ㎡	稼働率	全体		うち平日の稼働割合		0 %	
						部屋数	0 室	午前	0 %	午後	0 %

(3) 管理運営費の状況

①管理運営体制

施設維持管理と事業の実施にかかわる人員	区分	正規職員	再任・嘱託	委託業者	指定管理者	住民等自主管理	その他	合計
施設維持管理と事業の実施にかかわる人員	施設管理	0.2	0	0	0	0	0	0.2
	事業実施	0.2	0	0	0	0	0.8	1
	合計	0.4	0	0	0	0	0.8	1.2

②管理運営費と財源内訳（単位：千円）

管理運営費	勘定科目			差額	勘定科目	H28			差額
	人件費	需用費	修繕費			工事費	委託費	その他	
管理運営費	人件費	0	0	0	収入	保険税・保険料	0	0	0
	需用費	60	0	△ 60		国庫支出金	0	0	0
	修繕費	0	0	0		県支出金	0	0	0
	工事費	0	0	0		分担金等	0	0	0
	委託費	0	0	0		使用料等	0	0	0
	その他	0	0	0		その他	0	0	0
	小計A	60	0	△ 60		合計C	0	0	0
	減価償却費	1,077	0	△ 1,077		直接経費収支差	0	△ 60	60
	賞与・退職手当引当金	0	0	0		C-A	0	△ 60	60
	合計B	0	1,137	△ 1,137		当期収支差C-B	0	△ 1,137	1,137

③コストの分析

○ 市役所分庁舎（西之口倉庫）旧事務所棟

利用者が使用料等を負担していない場合（無料施設や減免、参加者は負担しない等）もあるため、あくまで参考値となります。

	直接経費のみ	全コスト
開館日1日当りのコスト	250	4,738
利用者1人当りのコスト	103	1,947
1㎡あたりのコスト	140	2,661
コストに対する収入の割合	0.00%	0.00%
コストに対する受益者負担の割合	0.00%	0.00%
資産老朽化率（%）		50.40

3 公共施設の評価

(1)施設の老朽化等の評価

指標	指標の解説	評価
①危険区域該当	ハザードマップでの計画区域等への指定状況 1 該当 3 非該当	3
②耐震状況	新耐震基準への適合性 1 未実施 3 新耐震基準又は対応済	3
③老朽化状況	経過年数÷法定耐用年数 ※複数棟は主建物で算定 1 70%以上 2 30%以上70%未満 3 30%未満	2
④バリアフリー対応	身障者用トイレ・知-プ・手すり・駐車場等の整備状況 1 非対応 2 一部対応 3 対応済	1
⑤省エネ設備等導入状況	LED照明・太陽光発電・断熱化・その他の導入 1 未導入 2 対応予定 3 無もしくは対応済	1
⑥環境配慮対応状況	アスベストの有無 1 有 2 対応予定 3 無もしくは対応済	3

リーダーチャート

(2)施設の必要性・有効性・効率性の評価

指標	評価項目	判定	説明
必要性	① 実施している事業が設置目的に則している	△	2 元々事務所で収蔵室及び自立支援教室で使用
	② 当該施設でなければならない事業	×	1 当該施設である必要はない
	③ 市が関与しなければいけない事業	△	2 自立支援教室及び収蔵室は関与が必要
	④ 事業の効果がでている・改善が見込まれる	△	2 自立支援教室及び収蔵室は効果をあげている
	⑤ 同地区内もしくは近隣（自治会や小学校区）に同様の施設がない（国・県・民間等の施設含）	○	3 教室機能・収蔵は温湿度管理及び整理作業スペース必要
有効性	⑥ 施設の稼働率は高い	△	2 自立支援教室は通年利用されている
	⑦ 特定の団体が特定の部屋を占有している実態はない	△	2 自立支援教室利用に制限はない
	⑧ 地域（自治会、小学校区）住民以外も利用している	△	2 自立支援教室は市内の児童生徒等が利用
	⑨ 機能の複合化が困難である	△	2 現時点で複合的利用となっている
効率性	⑩ 管理運営に民間の参入が困難である	△	2 自立支援教室機能は困難
	⑪ 管理運営権限の地域移譲（委譲）は困難である	△	2 自立支援教室機能は困難
	⑫ 継続的に年間の維持管理コストの改善が可能	△	2 稼働施設でコストがかかり、収益もないが学校等と近い運用が必要
	⑬ 適正な受益者負担となっている	○	3 自立支援教室の趣旨から適正と言える
	⑭ 収入を確保するための対策を行っている	△	2 自立支援教室及び収蔵室の趣旨から対策は困難